

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	一輪車大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	市山正昭、高橋温子	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	一輪車大会(01-05-02)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	3年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	区内の小学生が日頃取り組んでいる一輪車の大会を行うことにより、校庭利用の活性化や子どもたちの健やかな成長等に寄与する。 練習成果を発揮したり、チームで競技に取り組む充実感を体験したりすることにより、向上心や、新たな仲間づくりの気持ちを高め、子どもたちの健全育成に寄与する。				
対象者等	区内在住・在学の小学生（1～6年生） 大会ボランティアとして、中・高校生、区立小・中学校PTA等				
内容	<p><平成22年度（第20回）実績> 【日時】平成22年9月12日（日）午前9時30分～午後1時 【会場】区民運動場 【種目】 まっすぐ50m走 スラロームリレー スウェーデンリレー は学校対抗レース 【運営】運営者数65人（内訳 青少委33、職員10、荒青連8、荒少連9、JC4、ボランティア1） 【概況】参加者177人（区立小学校21校から参加があった。区外小学校の児童3人）</p> <p><平成21年度（第19回）実績> 【日時】平成21年9月12日（土）午前9時～午後1時30分 *雨天のため10時頃中止 【会場】区民運動場 【種目】 まっすぐ50m走 まっすぐ100m走トラック1周200m走 スラローム（中級） 障害物走 400mリレー 【運営】運営者数74人（内訳 青少委30、職員12、体指12、荒青連4、荒少連4、ボランティア12） 【概況】参加者214人（区立小学校19校から参加があった。区外小学校の児童6人）</p>				
経過	S63 青少年委員連絡会が「子どもと楽しく遊ぶ研修会」の一環として「一輪車の乗り方教室」を実施。 H3 「第1回荒川区一輪車大会」を開催。大会は、平成22年度で第20回目である。 H12 一輪車大会とリバーサイドマラソンは、体育指導員と事業協力して実施することとなった。 H14～東京都トラック協会荒川支部青年部により、参加賞等の購入経費について協賛を受けている。				
必要性	学校により一輪車の取り組みに差が生じていることや、当初目的と現状が乖離している等により、一輪車大会を開催する必要性は低くなっている。また、会場であった区民運動場の休止により、平成23年度以降の一輪車大会を休止とした。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区青少年委員を中心に大会を運営している。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	120	120	208	230	230	251	0	
決算額（23年度は見込み）	120	110	189	105	162	179	0	
人件費等	690	1,025	1,049	1,041	896	959		
減価償却費						320		
【事務分担量】（%）	8	12	13	13	11	11		
合計（+ +）	810	1,135	1,238	1,146	1,058	1,458	0	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	17	0	
一般財源	810	1,135	1,238	1,146	1,058	1,441	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	区立参加小学校数（校）	21	22	22	22	19	21	-
	参加者（人）*20年度は申込者数	162	268	288	277	214	177	-
	*区立小学校数	23	23	23	23	23	24	-

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	看護師謝礼	16	看護師謝礼	16	-	0
	食糧費	運営者賄	51	運営者賄	52	-	0
	一般需用	事務用用品等	95	事務用用品等	91	-	0
	役務費	-	0	保険料	20	-	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	参加者数(人)	277	214	177	-	-	大会当日参加者数 (20年度は申込者数)
	区立小学校参加率(%)	95.7	82.6	87.5	-	-	参加校数 / 区立小学校数
	運営者数(人)	76	74	65	-	-	大会当日運営者数 (20年度は申込者数)

(問題点・課題 指標分析)	<p>大会開始当初は小学校で一輪車が推奨されていたが、校庭の芝生化により校庭での一輪車を禁止する学校が増えるなど、学校により取り組みに差が生じ、参加者及び参加校数が減少傾向にある。</p> <p>23年度以降、大会会場である区民運動場が使用できないため、代替会場を探したが、面積や地面の舗装状態などの課題があり、適地がない状況である。</p> <p>一部の競技団体のメンバーが毎年上位入賞する一方、一輪車に不慣れで競技中に転倒する者が増える等、団体競技を通じて青少年の健全育成を図るという当初目的との乖離があるため、開催の見直しを行い、平成23年度以降は休止とした。</p>
他区の実況	<p>(実施区 未実施 22 区)</p> <p><参考> 足立区には、体育協会の構成団体として足立区一輪車連盟があり、毎年1月に「全日本一輪車大会」を主催している。レースは「小学生」「中学生」「一般」の部により行われており、以前には、本区の小学生も参加したことがある。</p>

問題点・課題の改善策検討	
問題点・課題	改善策
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
一輪車大会は平成23年度以降は休止する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	本事業を休止し、青少年を巡る今日的な課題に対応する新規事業を検討する。

(議会 要旨 状況)	
------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	地域少年育成活動補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	加藤健治、服部好恵	内線	3352、3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	地域少年育成活動補助（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 41 年度	根拠	荒川区補助金等交付規則		
終期設定	有 無 年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	<p>【少年キャンプ・子ども会大会】集団生活、野外生活を通じて、子どもたちが協調性、生活能力、チームワークを学ぶ機会を提供し、また、異年齢の子どもたちとのグループ活動を通じて、リーダーの養成を図る事業を支援する。</p> <p>【わんぱく相撲】相撲を通じて、子どもたちの心の鍛錬と健康の増進を図り、少年の健全育成をする。</p> <p>【鉄人レースイン汐入】青少年の健全育成と体力向上のため、区内在住・在学の小学生を対象に、アクアスロン（水泳とマラソン）大会を開催し、子どもたちに達成感や汗を流す喜びを体験してもらおう。</p>				
対象者等	<p>【少年キャンプ・子ども会大会】荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」と略す）</p> <p>【わんぱく相撲・鉄人レースイン汐入】区内在住・在学の小学生</p>				
内容	<p>少年キャンプ（チャレンジキャンプ） 小学3年生～中学3年生「チャレンジ共和国」参加者を優先。2～3回の事前準備会において、班での役割等を決定する。</p> <p>平成22年度：8月6日（金）～8日（日）・国立那須甲子青少年自然の家 ロッジ</p> <p>平成23年度：8月19日（金）～21日（日）・足柄ふれあいの村キャンプ場</p> <p>子ども会大会 子ども会に加入している小学生、少年キャンプ参加者、各子ども会や少年キャンプ参加者を対象に荒少連が直接募集する。</p> <p>平成22年度：11月28日（日）・あらかわ遊園</p> <p>平成23年度：11月27日（日）・場所未定</p> <p>わんぱく相撲荒川区大会 小学生を対象とした相撲大会であり、荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱により、事業費の一部を補助。 会場：荒川総合スポーツセンター</p> <p>鉄人レースイン汐入 小学生を対象としたアクアスロン大会であり、荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱により、事業費の一部を補助。 会場：汐入東小学校及び第三中学校、都立汐入公園</p>				
経過	<p>【少年キャンプ・子ども会大会】</p> <p>昭和38年度～ 子ども会大会を実施</p> <p>昭和41年度～ 少年団体指導者（リーダーキャンプ）研修会</p> <p>昭和62年度～ 「チャレンジキャンプ」としてリーダーキャンプと同時に実施</p> <p>平成12年度～ 荒少連の自主事業としてキャンプと子ども会大会を実施</p> <p>【わんぱく相撲】</p> <p>昭和49年度 第1回わんぱく相撲荒川区大会を開催</p> <p>平成18年度～ 実行委員会に対し補助金を交付</p> <p>【鉄人レース】</p> <p>平成13年度 第1回南千住地区の子どもたちを対象に「鉄人レース・イン・汐入」を開催</p> <p>平成20年度～ 実行委員会に対し補助金を交付</p>				
必要性	子どもたちが野外活動やウオーケラリ、トライアスロン、相撲等を通して、自主性や協調性、社会性を養うことは、心身の健全育成に大きく寄与するものであり、必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>少年キャンプ 主催：荒少連 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会</p> <p>子ども会大会 主催：荒少連 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会</p> <p>わんぱく相撲 主催：わんぱく相撲荒川区大会実行委員会 / 実行委員会に対する補助金の支出</p> <p>鉄人レースイン汐入 主催：鉄人レースイン汐入実行委員会 / 実行委員会に対する補助金の支出</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	1,278	1,444	1,648	1,716	2,245	1,745	1,745	
決算額（23年度は見込み）	992	1,417	1,647	1,714	2,236	1,739	1,745	
人件費等	172	1,977	1,964	1,017	896	1,587		
減価償却費						726		
【事務分担量】（%）	2	23	12	12	22	25		
合計（+ +）	1,164	3,394	3,611	2,731	3,132	4,052	1,745	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,164	3,394	3,611	2,731	3,132	4,052	1,745	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	キャンプ参加者（児童・生徒）	77	52	63	71	77	76	67
	子ども会大会参加者（児童・生徒・育成者）	144	121	159	169	195	233	250
	わんぱく相撲荒川区大会			259	327	383	467	500
	鉄人レースイン汐入				301	313	379	362

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	旅費	職員旅費	7	職員旅費	9	職員旅費	15
	負担金補助・交付金	少年キャンプ事業補助	1,230	少年キャンプ事業補助	1,230	少年キャンプ事業補助	1,230
		職員参加負担金	17	職員参加負担金	18	職員参加負担金	18
		子ども会大会事業補助	50	子ども会大会事業補助	50	子ども会大会事業補助	50
		45周年関連事業補助	500	わんぱく相撲事業補助	370	わんぱく相撲事業補助	370
		わんぱく相撲事業補助	370	鉄人レース汐入事業補助	62	鉄人レース汐入事業補助	62
		鉄人レース汐入事業補助	62				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	キャンプ参加者数	108	123	112	150	150	運営者を含む
	子ども会大会参加者数	169	195	233	250	250	

問題点・課題 （指標分析）	<p>【少年キャンプ】 少年キャンプは、100人程度の参加を目標としているが、夏休み中は各学校の行事や自然まるかじり体験塾、ワールドスクール等、多くの事業が実施され、日程が重なることもあるため、参加申し込み数が目標に達していない。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>【少年キャンプ】 各学校や他部署の行事予定を把握し、なるべく日程が重ならない時期にキャンプを実施できるよう、調整する。</p>	<p>【少年キャンプ】 キャンプの楽しさや充実感をより多くの参加者に伝えていくことができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	子どもたちの健全育成に必要な体験活動を推進するために、補助を継続する。

議会議況 （要旨）	
--------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	少年教室	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	加藤健治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	少年教室（01-08-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 59 年度	根拠	無し		
終期設定	有 無 年度	法令等	無し		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちを対象に学校や家庭では体験できない様々な体験教室を開催し、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす機会を提供する。また、異年齢交流や学校以外の友達をつくり、地域での自発的な活動の基礎とする。				
対象者等	チャレンジ共和国：小学3年生～中学生 少年少女体験教室：小学生 中学生ロボコン：中学1～2年生 合宿通学：実施小学校の4～6年生 中高生リーダー（宿泊）研修：中学生～高校生				
内容	<p>チャレンジ共和国：荒川区少年団体指導者連絡会や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定。5～6月の計5回実施：エンジョイコース定員100名、マスターコース定員20名</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度...レク、スープ作り、飯ごうご飯、ポップコーン作り、自然観察 平成23年度...レク、シチュー作り、飯ごうご飯、蒸しパン作り、染物体験、科学実験 <p>少年少女体験教室：都立産業技術高専や荒川工業高校の協力により実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ペットボトルロケット...作って飛ばそう(定員30組60名)、飛ばす大会(作って飛ばそう参加者) 荒工おもしろ体験教室...コップ、電子工作(ボイスレコーダー)、うちわ、3コース各定員30名 <p>中学生ロボコン：ロボット製作・競技会。定員50名 準備会...12月～1月の計7回(最終日高専大会)、北区大会...2月、産業展大会...3月、エキシビジョンマッチ大会...4月</p> <p>合宿通学：汐入小、汐入東小、峡田小、二峡小、三峡小、七峡小、尾久小、尾久宮前小、二日小の9校が実施</p> <p>中高生リーダー（宿泊）研修：イベントの企画・運営、レクの実習等を行う</p>				
経過	<p>少年教室（チャレンジ共和国）：昭和59年度～</p> <p>少年少女体験教室：平成5年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 荒工おもしろ体験教室：平成12年度～ ペットボトルロケット（高専おもしろ教室）：平成13年度～ <p>中学生ロボコン：平成13年度～</p> <p>合宿通学：平成11年度より試行的に実施、平成13年度より実行委員会形式で実施</p> <p>中高生リーダー（宿泊）研修：平成20年度～</p>				
必要性	<p>集団でさまざまな体験を行うことが不足し、協調性に欠ける子どもが増えている中、子どもの「体験」する機会を増やし、興味や関心を広げるとともに協調性を養うために必要である。</p>				
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>チャレンジ共和国...共催：荒川区教育委員会、荒川区少年団体指導者連絡会 協力：荒川区青少年委員連絡会</p> <p>荒工おもしろ体験教室...共催：荒川区教育委員会、都立荒川工業高等学校</p> <p>ペットボトルロケット...主催：荒川区教育委員会、協力：都立産業技術高等専門学校</p> <p>中学生ロボコン...共催：荒川区教育委員会、北区教育委員会、自然科学フォーラム、協力：都立産業技術高等専門学校</p> <p>合宿通学...主催：各合宿通学実行委員会</p> <p>中高生リーダー（宿泊）研修...共催：荒川区教育委員会、荒川区少年団体指導者連絡会</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	1,424	1,334	1,334	1,492	1,695	1,767	1,667	
決算額(23年度は見込み)	949	962	1,043	1,216	959	907	1,667	
人件費等	7,326	8,964	5,295	6,522	7,006	6,175		
減価償却費						4,038		
【事務分担当量】(%)	85	104	62	77	137	139		
合計(+ +)	8,275	9,926	6,338	7,738	7,965	11,120	1,667	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	8,275	9,926	6,338	7,738	7,965	11,120	1,667	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	チャレンジ共和国参加者数	154	134	129	191	174	176	221
	少年少女体験教室参加者数	166	75	121	145	153	106	110
	中学生ロボコン参加者数	61	44	39	36	43	48	50
	合宿通学(参加者数/実施校)	181/8	188/8	180/8	175/8	160/8	184/9	190/9
	中高生リーダー研修参加者数				15	13	13	15

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報償費	謝礼	308	謝礼	376	謝礼	515	
職員旅費	中高生宿泊研修日当	17	中高生宿泊研修日当	0	中高生宿泊研修日当	11	
一般需用費	消耗品費	233	消耗品費	204	消耗品費	281	
使用料	少年少女体験教室	0	少年少女体験教室	0	少年少女体験教室	4	
	中高生宿泊研修会場使用料	0	中高生宿泊研修会場使用料	0	中高生宿泊研修会場使用料	56	
負担金・交付金	合宿通学事業補助金	310	合宿通学事業補助金	560	合宿通学事業補助金	800	
	中高生宿泊研修宿泊料	91	中高生宿泊研修宿泊料	0			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	チャレンジ共和国（参加者数）	191	174	176	150	150	
	ペットボトルロケット・荒工おもしろ体験教室・中学生ロボコン（参加者数）	181	196	154	180	180	
	合宿通学（名/校）	175/8	160/8	180/9	184/9	220/11	

（問題点・課題）	<p>荒工おもしろ体験教室においては、参加希望者数が定員数を上回るときがあり、申し込みをしても参加できない子どもが出ている。</p> <p>22年度から合宿通学の実施校に汐入東小が加わり9校になった。しかし、宿泊会場となる場所が少ないこともあり、実施する学校が少ない。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>合宿通学は3区（江東区、江戸川区、台東区）</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	荒工おもしろ体験教室においては、申し込みをしても参加できない子どもが出ないように、複数回実施する等により定員数を増やす工夫が必要。	参加希望の児童や生徒に直接体験をしてもらう機会を提供することができる。
	合宿通学の中で懸案となっているボランティアや宿泊場所の確保について、荒少連のシニアリーダー等に依頼したり、町会会館以外の宿泊施設を検討する。	懸案事項が解消されることにより、実施校の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	子どもに多様な体験をさせる事業であり、優先度が高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	校庭利用運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	服部好恵	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	校庭利用運営費（01-08-03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	荒川区立学校校庭利用実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	安全な遊び場が不足している昨今、指導員の見守りの下、交通事故等の心配がなく、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放し、児童（付添人同伴の幼児も含む）がのびのびと活動できる場を提供するとともに、異年齢間の交流を通して児童の心身の健全育成を図る。				
対象者等	原則として、荒川区内に居住する児童及び付添人のある幼児				
内容	<p>1 利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。</p> <p>2 校庭利用実施委員会 (1) 組織 PTA、青少年委員、地域団体等20名程度で構成 (2) 役員 委員長1名、副委員長2名程度、常任委員7名程度 (3) 業務 利用施設、利用方法、利用実施期日・時間の決定 校庭利用指導員の推薦 事故発生の際の処理</p> <p>3 校庭利用指導員の任務 (1) 校庭利用実施中を示す看板の設置 (2) 備品の管理・保全 (3) 個人及びグループによる安全な運動と健全な遊びの指導 (4) 事故災害に対する応急処置 (5) 日誌兼報告書の作成 等</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度から学校完全週5日制が導入されたため、全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施可能となったが、平成23年度から土曜授業が開始され、実施回数は減少している。 校庭の改修等により、実施できない学校があるため年度により実施回数の増減がある。 放課後子どもプランの実施により、平成23年度から第二峡田小では校庭利用を実施しないこととなった。 				
必要性	不審者等による子どもたちへの被害が報告されている現況下で、大人の見守りのある校庭を遊び場として開放する必要性は高い。また、広い場所でしか行うことのできない遊び・運動をすることは、子どもたちの心身の健全育成に大きく役立っている。また、異年齢間の交流も期待できる。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>校庭利用実施委員会が推薦する校庭利用指導員が当番制で管理・運営し、日誌兼報告書を月ごとに社会教育課宛に報告する。実施1回に対して謝礼2,000円を校庭利用実施委員会に支払う。また、年1回校庭利用実施委員会連絡会を開き、小学校副校長、校庭利用実施委員会の役員・委員、校庭利用指導員、PTA、青少年委員、社会教育課職員が参加し、情報交換、意見交換等を行っている。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	5,605	5,309	5,272	5,407	5,407	5,501	4,682	
決算額（23年度は見込み）	4,825	4,569	4,094	4,548	4,388	4,703	4,682	
人件費等	2,619	2,758	2,733	2,965	2,036	1,971		
減価償却費						755		
【事務分担量】（%）	34	32	32	35	25	26		
合計（+ +）	7,444	7,327	6,827	7,513	6,424	7,429	4,682	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,444	7,327	6,827	7,513	6,424	7,429	4,682	
実績の推移	事項名							
実施校（小学校）	23校	23校	23校	23校	23校	23校	22校	
実施回数	1,865回	1,803回	1,586回	1,645回	1,663回	1,808回	1,800回	
利用人数	34,309人	32,341人	28,699人	29,754人	30,045人	30,964人	30,000人	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報消費	指導員謝礼金	3,382	指導員謝礼金	3,600	指導員謝礼金	3,536
	一般需用	消耗品費	526	消耗品費	653	消耗品費	596
		物品修繕費		物品修繕費		92	
	備品購入	遊具その他購入	479	遊具その他購入	450	遊具その他購入	458

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	年間利用延べ人数(名)	29,754	30,045	30,964	30,000	31,000	
	実施回数[回](実施1回あたりの利用人数[名])	1,645 (18)	1663 (18)	1808 (17)	1,800	1,900	
	1名が1回利用する際に係る費用(円)	232	214	234	210	200	(決算+人件費) ÷ 利用人数

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校により利用人数に差があり、校庭利用の周知の仕方の改善等が求められている。 ・利用者及び指導員の安全対策のため、利用者の出入りをする際のみ校門を開閉する、指導員を複数にする等の対策をとっている。しかし、指導員の急な欠席などにより複数で見守りができない時がある。 ・校庭を芝生化したことで芝養生期間中は校庭を利用することができず、実施回数の減少につながっている。芝生やラバーなどの校庭では、遊びの種類に制約がある。 ・校庭利用実施において、校庭を利用する他のスポーツチーム等との兼ね合いがある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
校庭利用実施委員会等を通じて、実施回数の多い小学校の取り組み方法を他の小学校に紹介する。	より多くの小学校の利用者の増加につなげる。また、小学校間の情報交換により、校庭利用実施関係者のモチベーションの向上になる。
校庭利用事業中の安全対策について、校庭利用実施委員会連絡会で話し合い、校門の開閉等安全対策を徹底する。	利用者に、より安全な遊び場を提供することができる。
東日本大震災を受け、校庭利用実施時に震災が発生した場合のマニュアルを作成する。	震災時に、利用者が安全に避難することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	児童に安全な遊び場を提供している。

(状況)	議(要)質問状
------	---------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	P T A 研修会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	松本春佳	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	P T A 研修会（01-13-03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	区立小・中学校のP T A活動のあり方について理解するとともに、その活動の充実と円滑な運営を支援する。				
対象者等	荒川区立小・中学校のP T A				
内容	1 P T A 会長会（年3回） ・第1回（7月22日）第2回会長会テーマ決めほか ・第2回（10月中旬）教育委員との懇談会（テーマ未定） ・第3回（3月上旬）PTA事業の報告ほか 2 P T A 広報研修会 年2回、PTA広報紙の作り方研修 3 P T A 講演会（平成23年10月15日開催予定） PTAの成人教育部会にて講師や内容を決定 テーマ「人は人の中で育つ（予定）」 講師：鹿島真弓氏（荒川区立第四中学校教諭） 4 P T A 連合会補助 東京都小学校P T A 協議会会費 東京都中学校P T A 協議会会費を補助する。 5 P T A 地区別研修会 4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う				
経過	P T A 講演会 平成16年度 テーマ「46歳の転機～思い立ったらすぐ行動」 講師：学芸員 中島美子 氏 平成17年度 テーマ「環境はすべての命の基盤」 講師：環境文明研究所主任研究員 藤村コノエ 氏 平成18年度 テーマ「愛の力で子どもは育つ～里子と歩いた21年」 講師：里親ファミリーホーム全国連絡会副会長 坂本洋子 氏 平成19年度 テーマ「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」 講師 池田洋子 氏 平成20年度 テーマ「輝く子どもは輝く親から」 講師 飛鳥協子 氏 平成21年度 テーマ「食育のすすめ」 講師 服部幸應 氏 平成22年度 テーマ「人は人の中で育つ」 講師 鹿嶋真弓氏 中止のため、23年度に再度実施予定				
必要性	各小・中学校のP T Aが活動の充実と円滑な運営を図るためには、P T A会員の啓発を促す研修や関心のある問題点について話し合える機会を、提供・支援する必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 主催：荒川区教育委員会・荒川区P T A連合会				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	737	737	737	746	689	690	672
	決算額（23年度は見込み）	604	665	576	585	560	378	672
	人件費等	3,924	2,586	2,562	2,118	2,688	3,314	
	減価償却費						1,104	
	【事務分担量】（%）	60	30	30	25	33	38	
	合計（+ +）	4,528	3,251	3,138	2,703	3,248	3,692	672
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,528	3,251	3,138	2,703	3,248	3,692	672
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	広報研修会参加者数（人）	168	155	180	215	191	207	218
	講演会参加者数（人）	650	588	600	510	661	中止	800
	地区別研修会参加者数（人）	377	492	389	382	335	532	500

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師謝礼	162	講師謝礼	109	講師謝礼
食料費	講演会賄	5	講演会賄	0	講演会賄	5	
一般需用	事務用品・講演会花	41	事務用品・講演会花	0	事務用品・講演会花	74	
使用料	サンパール荒川等使用料	119	サンパール荒川等使用料	32	サンパール荒川等使用料	127	
負担金補	荒P連補助金	233	荒P連補助金	237	荒P連補助金	242	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	PTA講演会参加者数（人）	510	661	中止	700	800	
	PTA講演会アンケート回収率（%）	41	37	中止	50	60%以上	アンケート回収数/参加者数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や講演会の参加者の中に、動員されて参加しているという雰囲気がある。 ・小学生と中学生の保護者では関心を示すポイント・テーマが異なる場合がある。 ・PTA活動に対する取り組み姿勢が人によって異なるため、荒川区のPTA全体が継続的に活性化するよう支援していく必要がある。 ・PTA役員等がスキルアップできるような機会を提供する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
講演会等についても、よりPTAが主体的に実施する。	動員されているという雰囲気が減少し、多くの保護者が進んで参加するようなPTA活動が期待できる。
講演会については区報やホームページなどでの周知のほか、区内施設へのチラシ配布や地域団体へ周知する。	地域の方々の参加が増え、地域の教育力の向上につながる。
家庭教育のPTA連携講座の実施を案内する。	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA役員だけでなく、PTA構成員全体がスキルアップする ・今後のPTA役員の育成につながる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	より多くの保護者に参加してもらえよう、家庭教育のPTA連携講座の実施の充実を図る。

（議会議要旨）	
---------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	家庭教育の向上	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	清水正人	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	家庭教育の向上（01 09 01） 地域の教育力向上（01 09 02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠	あらかわ「親育ち」支援事業実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	家庭教育の推進[04-11]			
目的	青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割など、家庭教育の在り方を学ぶ機会を提供し、家庭教育の教育力向上を図る。				
対象者等	子育て中の親・保護者等				
内容	<p>1 家庭教育学級：家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門的知識をもつ講師による講義を行う。（乳児・幼児・小中学生、合計15回実施予定）定員：30～50名 平成21年度から、秋季の小中学生コースに代わり、小中学校PTAと連携した家庭教育学級を実施（21年度は2校、22年度は6校で実施）。平成23年度から乳児コースを実施予定。</p> <p>2 あらかわ「親育ち」支援事業：子育て中の親のグループなどが行う子育てに関する自主的な学習活動に対して、講師・託児謝礼を1グループ年2回まで助成。</p> <p>3 就学時健診時子育て講座（わかばきょうしつ）：新入学児童の全ての親が参加する就学時健診又は新入学児童説明会の際に、あいさつなどの基本的な生活習慣や子どものしつけについて講義を行う。</p> <p>4 地域子育て教室：【ふれあい館連携】ふれあい館と連携し、より地域や子育て中の保護者のニーズにそった内容の講座を実施（全ふれあい館で、全11講座実施予定）、【地域のサポーター養成講座】荒川区社会福祉協議会と共催で、地域全体で子育てを支援するための知識と技術を修得する講座を実施。【布のおもちゃ作り講座】南千住図書館を会場に、妊婦を対象に布のおもちゃ作り講座を実施。</p> <p>5 荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）：地域で子ども達を健やかにはぐくむ環境を整備するため、子ども達を核とした保護者や近隣住民が出会い、交流する事業に対して助成を行い、地域の教育力の向上を図る。</p>				
経過	<p>1 家庭教育学級：昭和39年度より実施。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合した。必要に応じて小学校高学年・中学校コースなどを実施（平成20年度から小中学生コースとして実施）。</p> <p>2 あらかわ「親育ち」支援事業：平成7年度から「子育てひろば」として実施。平成20年度に事業名を変更。</p> <p>3 就学時健診時子育て講座：平成14年度から実施。（全小学校で実施）</p> <p>4 地域子育て教室：平成17年度から実施し、20年度から、ふれあい館と連携して実施。平成21年度から地域の子育てサポーター養成講座を実施。</p> <p>5 荒川区地域教育力向上支援事業：平成21年度より実施。</p>				
必要性	核家族化、少子化の進む社会環境の変化や、家庭の教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な問題が起きている。このような状況下、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が学びあうことは、家庭教育の向上に役立てられるため必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	1,807	1,807	1,869	2,647	3,247	4,063	3,976	
決算額（23年度は見込み）	1,547	1,786	1,748	2,564	2,900	2,851	3,976	
人件費等	6,840	5,861	8,028	11,833	13,440	15,319		
減価償却費						7,959		
【事務分担量】（%）	130	68	94	218	270	274		
合計（+ +）	8,387	7,647	9,776	14,397	16,340	26,129	3,976	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	8,387	7,647	9,776	14,397	16,340	26,129	3,976	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	家庭教育学級 参加者数/延人数	109/284名	190/434名	175/395名	141/318名	118/339名	358/506名	未定
	あらかわ「親育ち」支援事業(実施講座数)	34/2,438名	41/2,936名	29/1,897名	64/3,638名	65/2449名	55/3382名	未定
	子コミュニティ事業支援団体	-	-	-	-	4団体	4団体	未定
	地域子育て教室 参加者数	121名	95名	144名	303名	320名	484名	未定

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師・託児ボランティア謝礼	2,461	講師・託児ボランティア謝礼	2,201	講師・託児ボランティア謝礼
一般需用費	消耗品購入	4	消耗品購入	13	消耗品購入	41	
	食糧費	-	食糧費	2	食糧費	2	
旅費	交通費（講師）	-	交通費（講師）	-	交通費（講師）	3	
	補助金	435	補助金	387	補助金	825	
備品購入費			講座用プロジェクター等	249			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	参加率(家庭教育学級) %	40	59	72	70	70	延べ参加者数/募集定員
	実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	40	42	55	50	50	
	参加率(地域子育て教室) %	57	77	66	80	80	参加者数/募集定員

(問題点・課題 指標分析)	<p>各事業が認知され定着してきているが、参加者の中にはリピーターも多く、今後は子育てについて関心が薄い、また問題を抱えている保護者などにいかに講座に参加してもらうかが課題である。</p> <p>あらかわ「親育ち」支援事業については、これまで利用の少なかった保育園や子育てサークルの利用が増加している。ニーズも高いことから今後も利用団体・回数ともに増加する可能性が高い。</p> <p>現在は、身近に新生児や乳児がいない環境で育った者が親になることが多く、子育てに対する戸惑いや知識・意識の低さから子どもや子育てに対して関心が低かったり、育児放棄や虐待に繋がるケースが増えており、乳児の親に対して、家庭教育という観点での関わり方が課題である。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容
	<p>家庭教育学級小・中学生コースについては、小・中学校PTAと連携し事業を開催していく。</p>
	<p>地域子育て教室は、講座の企画運営などについて、ふれあい館、子ども家庭支援センター、図書館などとの連携を強化する。</p>
	<p>子育てについては、早期に子育ての意識や知識を高める機会を増やすため、乳児の親(父、母親)や保護者に向けた家庭教育のあり方に関する講座の必要性についても検討する。</p>
	<p>各校の実態にあわせた事業が実施できることにより、今後は子育てについて関心が薄い、また問題を抱えている保護者などより多くの保護者の参加が期待できる。</p>
	<p>会場となる施設で直接保護者や子どもたちと関わっている担当者の意見を広く取り入れることができ、各地域の実情を踏まえた講座を行うことが出来る。</p>
	<p>子育てへの正しい取り組み方や乳幼児の発達・心理などを学んでもらうことで、多くの乳幼児の親や保護者が育児不安や育児ストレスを解消し、自信を持ち安心して子育てすることが出来る。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	家庭教育は、すべての教育の出発点であり、重要である。

(議会議 要旨) 状況	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	青少年委員事務費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	市山正昭、高橋温子	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	青少年委員事務費(01-05-01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	33年度	根拠	荒川区青少年委員の設置に関する規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	地域住民の中から委員を選出し、行政と区民が一緒になって青少年の健全育成活動をすすめていく。具体的には、次の項目を大きな柱としている。 地域の子ども会・青少年団体が行う事業等への協力 教育委員会の青少年教育事業についての協力や実施 青少年教育事業の独自実施 行政、学校、PTA、地域の連携促進 小学校校庭の利用促進 その他				
対象者等	地域の子どもたち 地域の青少年関係団体(荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年対策地区委員会等) 小・中学校PTA				
内容	<p>【委員数】現員40名</p> <p>【報酬】月額8,250円</p> <p>【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員）</p> <p>【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ、相当な実績をあげつつある者に委嘱する。</p> <p>【任期】2年間（6期まで再任可）</p> <p>【対象年齢】委嘱時に満60歳未満の者</p> <p>【対象者】区内在住・在勤者 <荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織（会長、副会長2名、会計2名、会計監査3名）</p> <p>【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会</p> <p>【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会</p> <p>【地域部会】南千住、荒川、町屋、尾久、日暮里の各ブロック ... 青少年対策地区委員会事業への協力等</p>				
経過	S28 東京都青少年委員制度設置（総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） S30 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） S33 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 S39 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管				
必要性	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きい。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	5,314	5,641	5,475	5,720	5,284	5,766	5,526
	決算額（23年度は見込み）	4,963	5,322	5,232	5,386	4,806	5,006	5,526
	人件費等	8,016	8,113	8,662	8,338	7,045	7,988	
	減価償却費						2,760	
	【事務分担量】（%）	93	95	205	102	90	95	
	合計（+ +）	12,979	13,435	13,894	13,724	11,851	15,754	5,526
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12,979	13,435	13,894	13,724	11,851	15,754	5,526
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	小学校対抗ピロポロ大会(チーム数)	6	10	8	-	-	-	-
	青少年委員連絡会の実施事業数	13	13	17	18	19	16	19
	青少年委員連絡会の応援事業数	31	31	34	36	32	34	32

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報酬	委員報酬	3,886	委員報酬	3,960	委員報酬	3,960
	報償費	研修会講師謝礼	18	研修会講師謝礼	0	研修会講師謝礼	62
	旅費	宿泊研修会等旅費	208	宿泊研修会等旅費	177	宿泊研修会等旅費	330
	需用費	賄・消耗品・印刷等	297	賄・消耗品・印刷等	476	賄・消耗品・印刷等	500
	役務費	委員保険料	64	委員保険料	64	委員保険料等	105
	使用料	宿泊研修バス借上等	204	宿泊研修バス借上等	201	宿泊研修バス借上等	431
	負担金	都連合会分担金等	129	都連合会分担金等	129	都連合会分担金等	138

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	青少年委員連絡会定例会への出席率（％）	83.2	75.6	74.3	80.0	85.0	出席者数 / （定例会数*40名）
	参加（関連）事業総数（事業）	54	51	50	51	50	主催及び応援事業数
	部会等開催回数（回）	85	85	49	60	60	三役会・役員会・会計監査・各部会の総数

（問題点・課題）	<p>幅広い人材の活用と、若年層委員の任用の検討 青少年の現状を踏まえた、事業のあり方の検討 連絡会組織体制</p>
他区の実況	<p>（実施 19 区 未実施 3 区） 平成22年度現在の委員数 千代田24名、中央24名、港24名、文京31名、台東37名、墨田31名、江東45名、品川32名、目黒36名、大田59名、*世田谷64名、渋谷33名、杉並41名、北64名、板橋56名、練馬63名、*足立109名、葛飾73名、江戸川60名 区名の前の「*」は、東京都青少年委員会連合会（都連）に未加入を示す。</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	幅広い人材の活用のため、青少年対象以外の社会貢献活動等を行っているを選任対象とする。	出席率の向上と、より幅広い活動が可能となる。
	現在の事業について必要性の再確認を行い、他区の青少年委員との交流や活動状況を参考に事業について検討する。	現状にあった事業を推進でき、他区の青少年委員との連携が図れる。
	実践部会、専門部会、ブロック制の組織体制のあり方と部会等の開催回数について検討する。	効率的な部会等の運営や組織体制の改善により、より充実した活動ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青少年の健全育成のために、寄与している。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	優良青少年団体・個人表彰	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	横山 寛	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	優良青少年団体、個人表彰（01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	46 年度	根拠	優良青少年団体・個人表彰実施要領	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	日常活動が特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献してきた個人を表彰し、広くこれを紹介することにより、青少年団体の健全育成と発展に寄与する。				
対象者等	1. 日常活動が特に優れている青少年団体 2. 団体活動に貢献してきた個人				
内容	<p><実施方法></p> <ol style="list-style-type: none"> 荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会の代表に表彰候補者の推薦を依頼 青少年委員連絡会の役員及び青少年団体育成部長により組織する審査会に諮問 審査会の答申を得て教育長が決定し教育委員会が表彰する <p><審査委員会></p> 青少年委員連絡会から8名（会長、副会長3名、会計2名、青年団体育成部長、少年団体育成部長）				
経過	昭和40年 長谷川賞（初代 教育委員会教育委員・長谷川伊三郎氏が私財を投じて設置）が前身 昭和46年 教育委員会表彰となる				
必要性	青少年団体とその団体活動に貢献してきた個人への表彰は、それまでの活動を賞賛するばかりか、その後の活動にも多に励みになっている。低迷する青少年団体の活動を元気づける意味でも、この表彰の意義は大きい。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	33	31	25	25	25	34	34
	決算額（23年度は見込み）	23	29	16	17	17	9	34
	人件費等	517	517	512	593	689	523	
	減価償却費						174	
	【事務分担量】（%）	6	6	6	7	6	6	
	合計（+ +）	540	546	528	610	706	706	34
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	540	546	528	610	706	706	34	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	受賞者数（個人・団体）	3	3	2	2	2	1	4

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）				
		主な事項		主な事項		主な事項				
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	11(2)食糧費	審査会賄	1,100	1	審査会賄	1,100	1	審査会賄	1,200	2
	11(4)一般需用費	記念品	8,610	9	記念品	4,305	5	記念品	18,560	19
	12 役務費	表彰状筆耕	6,300	7	表彰状筆耕	3,150	3	表彰状筆耕	12,600	13

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	団体表彰	0	0	0	2	2	
	個人表彰	2	2	1	2	2	

（問題点・課題）	<p>ここ数年、青年団体そのものに表彰すべき候補者が少なくなっている。</p>
他区の実況	<p>（実施 0 区 未実施 22 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>青年団体リーダー研修会で新たな人材を育成する。</p>	<p>青年団体リーダー研修会で育った新たな人材が核となり青年団体活動の活発化に期待する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	<p>青少年の健全育成のために寄与している。</p>

議会議況（要旨）	<p> </p>
----------	----------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	青年団体リーダー研修会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	横山 寛	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	青年団体リーダー研修会（01-06-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 41 年度	根拠	無し		
終期設定	有 無 年度	法令等	無し		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区内の青年リーダーが、宿泊を共にして、団体運営に必要な理論と実技を研修し、青年団体リーダーの資質の向上を図り、あわせて今後の団体活動の活性化を図る。				
対象者等	区内の青年団体のリーダー等				
内容	<平成23年度> 平成23年9月24・25日 山梨県北杜市（予定） <平成22年度> 平成22年7月31日・8月1日 群馬県前橋市 <平成21年度> 平成21年7月25・26日 静岡県静岡市 <平成20年度> 平成20年6月28・29日 福井県福井市 <平成19年度> 平成19年7月28・29日 福島県小野町 <平成18年度> 未実施 <平成17年度> 平成18年2月18・19日 群馬県草津町 計15名 冬期研修に中国人留学生3人を招き、異文化交流を図った。（予算未執行） <平成16年度> 未実施				
経過	平成11年度 長野県富士見高原 平成12年度 埼玉県荒川村 平成13年度 福島県福島市 平成14年度 新潟県吉川町 平成15年度 群馬県上野村				
必要性	これまで他自治体の青年団体との交流を兼ねながら研修会を実施してきたが、青年団体の活動が停滞する状況の中で、リーダー研修会の必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		38	34	34	822	440	479	448
決算額（23年度は見込み）		0	0	9	706	229	222	448
人件費等		517	172	512	1,355	1,303	1,657	
減価償却費							552	
【事務分担量】（%）		6	2	6	16	13	19	
合計（+ +）		517	172	521	2,061	1,532	2,431	448
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		517	172	521	2,061	1,532	2,431	448
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	交流した自治体	群馬県草津町	未実施	福島県小野町	福井県福井市	静岡県静岡市	群馬県前橋市	山梨県北杜市
	参加者数	15人		17人	16人	9人	13人	15人

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
8報償費	研修会講師謝礼	0	研修会講師謝礼	0	研修会講師謝礼	26	
9(1)職員旅費	近接地外旅費	40	近接地外旅費	37	近接地外旅費	49	
11(2)食糧費	食糧費	0	食糧費	0	食糧費	7	
11(4)一般需用費	事務用消耗品	0	事務用消耗品	0	事務用消耗品	13	
14使用料及び賃借料	バス借上げ等	140	バス借上げ等	144	バス借上げ等	257	
19負担金交付金	参加費補助	49	参加費補助	41	参加費補助	96	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	参加者数（人）	16	9	13	15	15	

（問題点・課題分析）	青年団体会員の減少や役員たちの多忙などにより、宿泊を伴う研修の実施が困難になりつつある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
団体を構成している青年層が多忙なため参加者の確保が難しい状況である。リーダー研修参加者募集を広く周知し学生や様々な職種の青年の参加を図る。	新たな青年リーダーを発掘することにより青年団体の組織強化が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	新たな青年リーダーを発掘し、青年団体の組織強化を図るため、継続して実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	心身障がい者青年教室「さくら教室」	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	松本春佳	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	心身障がい者青年教室（01-07-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	41 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者に対し、継続的・計画的な講座を開設し、余暇活動の充実とともに、自主性・社会性・協調性を養う。				
対象者等	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者。				
内容	<p>1 年間目標 (1) クラブ活動を通して、実生活に役立つ知識や技能の習得を図るとともに、教養を深め余暇活動の充実を図る。 (2) 学級活動を通して、様々な活動の楽しさを味わい、健康を維持し、体力の増進を図り個性や特性を發揮する。 (3) 話し合い活動やグループリーダーの活動を通して、自ら考え意見を述べ行動する力を養う。 (4) 全活動を通してスタッフと受講生の交流を図る。 上記の目標を達成し、活動の充実を図るため、外部団体等との連携を深める。 ・保護者、家族 ・手をつなぐ親の会 ・青少年委員 ・荒川区水泳連盟 ・障害者スポーツ指導員等</p> <p>2 会場 荒川区立第一中学校を中心として活動。 3 開催回数 日曜日(4月～3月に実施) 午前9時15分～(年17回) 半日または1日 4 事業内容 クラブ活動(パソコン・音楽・美術・調理・生花・ｽｰｯ)、学級活動、校外学習、水泳・室内ｸﾞｯｸﾞ合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展</p>				
経過	昭和41年度 職業実習科卒業生を対象に開設(年22回) 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始 平成14年度 作品展会場、区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更 平成22年度 スポーツクラブを新設、6クラブ体制に。 学級活動名称を毎年受講生の希望でつけるように変更(旧:全員ｽｰｯ)				
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・協調性・社会性・教養を身につけることを支援する事業として必要である。さらに、継続的に講座を行うことで、受講生どうしの交流を支援する事業としても必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	常勤、非常勤の他、民間講師やボランティアによって運営されている。				

		(単位:千円)						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,623	1,683	1,683	1,908	2,063	2,271	2,176
	決算額(23年度は見込み)	1,459	1,609	1,500	1,734	1,952	2,097	2,176
	人件費等	11,433	8,619	7,601	8,973	9,326	10,360	
	減価償却費						5,229	
	【事務分担量】(%)		205	100	89	170	180	
	合計(+ +)	12,892	10,228	9,101	10,707	11,278	17,686	2,176
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	12,892	10,228	9,101	10,707	11,278	17,686	2,176
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	延べ参加受講生数(人)	885	867	919	909	1,018	1,058	1,199
	受講生数(人)	66	64	65	63	71	75	83

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	講師等謝礼	1,549	講師等謝礼	1,558	講師等謝礼	1,738
	食糧費	合同レク大会来賓贈等	0	合同レク大会来賓贈等	0	合同レク大会来賓贈等	0
	一般需用費	消耗品	108	消耗品	107	消耗品	120
	役務費	申込ハガキ等	45	申込ハガキ等	53	申込ハガキ等	60
	使用料	作品展会場附帯設備、バス借上等	250	作品展会場附帯設備、バス借上等	238	作品展会場附帯設備、バス借上等	258
	備品購入費			備品購入費	141		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	受講生(人)	63	71	75	83	83	現状を維持する。
	平均参加率(%)	84	85	84	85	100	各回参加率合計 / 開催回数

(問題点・課題) 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 受講生増加への対応 21年度より、一中、尾久八幡中に加え、王子・墨田・足立特別支援学校や区内知的障がい者関連施設等幅広く周知したところ、受講生が大幅に増加した。22年度はスポーツクラブを新設し、クラブ活動の選択肢を増やしたが、今後も引き続きプログラムの整備が必要である。 スタッフ不足・高齢化 受講生の増加に伴い、従事するスタッフが不足している。また、スタッフの高齢化が進んでおり、若い世代のスタッフの育成が急務である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
クラブ活動や行事についてアンケートを実施し、受講生や保護者のニーズを図る。	幅広い年齢層や障がいのニーズに応じたプログラムを整備することができる。
新たなスタッフを育成すべく、体験ボランティアの受け入れを進める。	従事するスタッフの増加により、活動プログラムの充実につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	在住在勤の心身障がい者の自主性・協調性を養うため、継続して実施する。

(議会議決要旨) 状況	
----------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	あらかわ青年大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	横山 寛	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	あらかわ青年大会（01 - 06 - 03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	38年度	根拠	荒川区社会教育団体補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区補助金等交付要綱
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	青年たちの交流の場を提供し、青年活動及び青年団体活動の活性化を図る。				
対象者等	荒川区青年団体連合会（以下「荒青連」と略す。）				
内容	<p>あらかわ青年大会「あらかわ路まつり」 参加者：区内在住・在勤・在学の青年一般 <平成22年度> 第48回 平成22年10月17日（日） 会場：尾久小学校校庭・熊野前商店街 内容：尾久小学校校庭では、ソーランやタップダンスを 又商店街では、北豊島学園のバトン行進をして、老若男女全ての世代が楽しめるプログラムを組んだ</p> <p><平成21年度> 第47回 平成21年10月25日（日） 会場：尾久小学校校庭・熊野前商店街 内容：尾久小学校校庭では、ソーランやアカペラを 又商店街では、カッポレを行い老若男女全ての世代が楽しめるプログラムを実施</p> <p><平成20年度> 第46回 平成20年10月24日（日） 会場：あらかわ遊園・アリスの広場 内容：アリスの広場を主会場に、出演者はもとより観客や スタッフと一緒に楽しめるようなプログラムの演出を実施</p>				
経過	<平成17年度> あらかわ路まつり あらかわ遊園・アリスの広場 <平成18年度> あらかわ路まつり あらかわ遊園・アリスの広場 <平成19年度> あらかわ路まつり あらかわ遊園・アリスの広場				
必要性	青年大会は従来から青年団体にとって最も重要な一大イベントである。現在は青年団体主催の事業になっているが、団体の自主財源のみでは開催が困難であり、区の財政的な支援は必須である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	950	950	950	950	950	950	950
	決算額（23年度は見込み）	950	950	950	950	950	950	950
	人件費等	3,879	3,448	3,416	2,202	1,954	2,494	
	減価償却費						930	
	【事務分担量】（%）	45	40	40	26	24	32	
	合計（+ +）	4,829	4,398	4,366	3,152	2,904	4,374	950
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,829	4,398	4,366	3,152	2,904	4,374	950
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	あらかわ路まつり	1,100	1,600	1,600	1,600	1,000	1,500	1,500
	（出演団体）	（13団体）	（10団体）	（15団体）	（12団体）	（12団体）	（15団体）	（15団体）

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	19 負担金補助 及び交付金	あらかわ青年大会補 （あらかわ路まつり）	950	あらかわ青年大会補 （あらかわ路まつり）	950	あらかわ青年大会補 （あらかわ路まつり）	950

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	出演団体数	12	12	15	15	15	
	実行委員数	50	50	70	70	70	

（問題点・課題 指標分析）	<p><平成22年度> 大会そのものは成功に終わられたが、昨年同様慌しく大会当日を迎えてしまったので、実行委員を青年団体以外からも広く募り企画の検討、必要な準備も分担して動ける組織づくりをする必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 0 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
運営をスムーズに運ぶためには実行委員会をなるべく早く立ち上げ、企画・演出を検討して出演団体や参加者に早い段階で周知を図る必要がある。	青年大会当日とその前の実行委員会の円滑な運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青年たちの交流の場の提供として、継続して実施する。

況議（要旨） （要旨） 問状	
----------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	成人の日のつどい	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	横山 寛	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	成人の日のつどい（01-06-04）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	29年度	根拠	「成人の日の行事について」文部事務次官通達
終期設定	有	無	年度	法令等	（昭和31年12月10日）
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	成人に達した青年男女の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。				
対象者等	平成23年度 平成3年4月2日～平成4年4月1日生まれの成年				
内容	<p>平成22年度 平成23年1月10日（祝） 12:00～14:30</p> <p>第1部 記念式典・国歌斉唱、瑞光小児童による合唱、主催者挨拶、成人の誓い、来賓祝辞、来賓紹介、主催者紹介、</p> <p>第2部 企画・・・1000人フリップ、ビデオレター上映</p> <p>第3部 ミニパーティー、写真コーナー、ありがとうポスト</p> <p>会場 第1・2部：大ホール 第3部：小ホール、第1～7集会室</p> <p>平成23年度 平成24年1月9日（祝）</p>				
経過	「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を昭和55年度から新成人を募り設置。参加者自身の手で作りに上げる方式を採用。区報で募集のほか、中学校等より推薦のあった新成人で構成。記念品の選定や、オープニングアトラクションの企画、式典の司会、2部の運営などを担当。				
必要性	新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				
	平成22年度 主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力団体等：新成人実行委員17名・青少年委員32名他				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	2,529	319	3,129	3,204	3,204	3,257	3,029	
決算額（23年度は見込み）	1,932	2,746	2,521	2,357	2,318	2,711	3,029	
人件費等	4,740	3,793	4,612	3,388	3,665	5,808		
減価償却費						2,527		
【事務分担量】（%）	55	44	54	40	45	87		
合計（+ +）	6,672	6,539	7,133	5,745	5,983	11,046	3,029	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,672	6,539	7,133	5,745	5,983	11,046	3,029	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	対象者（人）	1,814	1,820	1,748	1,820	1,758	1,815	2,000
	参加者（人）	943	1,023	1,018	1,018	916	960	1,000
	参加率（%）	52	56	58	56	52	53	50
	記念品	フォトフレーム時計	区紋章付ボールペン	携帯用つなぎ箸	手回し式携帯電話充電器	セラミックボールペン	フォトフレーム	未定

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	謝礼	78	謝礼	46	謝礼	164
	食料費	ミニパーティー贈等	710	ミニパーティー贈等	707	ミニパーティー贈等	710
	一般需用費	記念品等	1,202	記念品等	1,542	記念品等	1,816
	役務費	吊看板・立看板	96	吊看板・立看板	99	吊看板・立看板	100
	委託料		0	ビデオレター編集委託	53		
	使用料・賃借料	会場使用料	232	会場使用料	264	会場使用料	239

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	参加率（％）	56	52	53	60	60	

（問題点・課題分析）	成人の日のつどい会場への参加率をもう少し上げて多くの新成人の門出を祝うために「つどい」の企画内容を充実する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 平成22年度 【参加率】千代田41.5中央68.1港50.4新宿39.8文京61.2台東55.9墨田56.7江東67.9品川52.7目黒48.9大田53.4世田谷61.0渋谷43.8中野50.4杉並49.5豊島46.6北56.2板橋55.9練馬61.8足立51.0葛飾61.7江戸川62.9 【記念品なし】12区 【実行委員会形式】11区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実行委員会にアドバイザーとして前年の実行委員に参加を促す。	前年の反省、ノウハウ等をアドバイスという形で新実行委員に伝えてもらうことで「つどい」の企画内容・運営方法の充実が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	成人を祝う事業として継続して実施する。

況議（要旨）	1 8 決特（H18.10. 5）二部のパーティー内容の充実について 2 3 予特（H23. 3. ）荒川公園など屋外での実施の可能性について
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	伝統文化こども教室	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥															
		担当者名	横山 寛	内線	3355															
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	伝統文化こども教室																			
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業																
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠	無し																
終期設定	有 無	22 年度	法令等																	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画															
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																		
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																		
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]																		
目的	日本の伝統文化を子どもたちに体験・習得させ、次世代への継承を確かなものとして発展させることを目的とする。																			
対象者等	（参加対象の範囲）小・中学生、（参加人数）原則として10人以上、（実施回数）原則として10回以上。注）平成15～21年度において、5回以上の伝統文化こども教室事業を実施した団体は申請することができない。																			
内容	<p>【22年度実施状況】 実施団体及び教室名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 荒川区囲碁連盟「伝統文化荒川こども囲碁教室」 2 荒川区書道連盟「荒川区こども書道教室」 3 荒川区日本舞踊連盟「荒川区こどものための日本舞踊教室」 <p>主催：荒川区文化団体連盟と各実施の文化団体連盟</p> <p>*文化庁委嘱事業である「伝統文化こども教室」は、平成22年度で廃止となった。 23年度以降は、荒川区文化団体連盟が、同様の趣旨の事業として「荒川区伝統文化こども教室」を実施することになった。</p>																			
経過	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">18年度採択団体</td> <td style="width: 10%;">4団体</td> <td style="width: 25%;">21年度採択団体</td> <td style="width: 10%;">7団体</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>19年度採択団体</td> <td>6団体</td> <td>22年度採択団体</td> <td>7団体</td> <td>*うち1団体は事情により採択を取り下げた。</td> </tr> <tr> <td>20年度採択団体</td> <td>8団体</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					18年度採択団体	4団体	21年度採択団体	7団体		19年度採択団体	6団体	22年度採択団体	7団体	*うち1団体は事情により採択を取り下げた。	20年度採択団体	8団体			
18年度採択団体	4団体	21年度採択団体	7団体																	
19年度採択団体	6団体	22年度採択団体	7団体	*うち1団体は事情により採択を取り下げた。																
20年度採択団体	8団体																			
必要性	日本の伝統文化を現代の子どもたちに体験させる意義は大きい。																			
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)																			

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	0	0	0	0
	決算額（23年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0
	人件費等	86	517	512	932	896	523	
	減価償却費						174	
	【事務分担量】（%）	1	6	6	11	11	6	
	合計（+ +）	86	517	512	932	896	697	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	86	517	512	932	896	697	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	採択団体数	3	4	6	8	7	6	0

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
			0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	採択団体数	8	7	6	3	5	23年度以降は荒川区後援事業として実施

（指標分）	<p>21年の行政刷新会議の事業仕分けの結果により文化庁委嘱事業としての「伝統文化こども教室」が22年度で廃止になった。このため、23年度以降は荒川区文化団体連盟が同様の趣旨の事業を継続して実施することとなったが、参加費が有料となるため、参加者数が課題である。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>平成24年以降も荒川区伝統文化こども教室として事業を継続していく。 今年度の実施は3団体のため、関係団体と連携し参加団体を増やしていく。</p>	<p>荒川区の子ども達に伝統文化に対する感性を磨く機会と場所を提供し、伝統文化を未来に伝える素養を身につけられる効果が期待できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	日本の伝統を子どもたちに伝えていくため今後も継続する。

（状況）	<p>平成16年第3回定例会 伝統文化こども教室事業の推進について</p>
------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	吹奏楽コンサート	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	横山 寛	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	青少年吹奏楽コンサート（01-06-05）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	52 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	小・中学校で吹奏楽に接し、在校生と卒業後も活動を続けている青少年に発表の場を与えることにより、日頃の練習成果の励みとする。これにより、青少年を中心とする区民の音楽活動を一層盛んにし、区民の文化意識の高揚を図る。				
対象者等	青少年及び一般区民				
内容	平成22年度は東日本大震災の影響により中止				
	1 主催	吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区教育委員会			
	2 実施日	23年3月13日（中止）			
	3 場所	サンパール荒川（大ホール）			
	4 参加団体	社会教育団体：4団体 高等学校吹奏楽部：1団体 中学校吹奏楽部：3団体 小学校金管バンド：3団体			
経過	昭和56年度（第1回）～「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」自主事業として実施 3団体参加 昭和60年度～教育委員会の主催で「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年度～教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会主催で実施 14団体参加 平成22年度 東日本大震災の影響により中止 平成23年度 11団体参加予定				
必要性	継続して発表の場を与え支援することは荒川区に吹奏楽の愛好家を育てていくために必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	468	468	468	468	618	618	609
	決算額（23年度は見込み）	355	351	420	450	483	16	609
	人件費等	1,034	1,379	1,366	1,355	896	960	
	減価償却費						320	
	【事務分担当】（%）	12	16	16	16	11	11	
	合計（+ +）	1,389	1,730	1,786	1,805	1,379	1,296	609
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	1,389	1,730	1,786	1,805	1,379	1,296	609	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	出演団体数	11	9	9	10	10	0	11
	入場者数	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	0	1,000

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	一般需用費	ポスター	17	ポスター	16	ポスター	17
	委託料	照明	65	照明	0	照明	66
	使用料・賃借料	会場費・トラック	401	会場費・トラック	0	会場費・トラック	526

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	出演団体数	10	10	-	11	11	現状参加数の維持

（問題点・課題） （指標分析）	<p>1 19年度から主催を「吹奏楽のつどい実行委員会」として、文字どおり各団員自身の手によって運営されることになったが、より円滑な運営を図るためにも引き続き指導・助言が必要である。</p> <p>2 「吹奏楽のつどい」のプログラムや内容の充実を図るため少しずつでも参加団体を増やしていく必要がある。</p> <p>3 22年度の地震による実施中止を教訓に有事の際の対応も考慮して事業計画をたてていく必要がある。</p>
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
参加団体が自主的に効率良く運営できるようにさらに指導・助言を行っていく。	区内の多くの吹奏楽愛好家に未長く「吹奏楽のつどい」を楽しんでもらうことができる。
区内小・中学校の吹奏楽部の顧問の先生に今後も参加のご案内を続ける。	出演団体が増えることによりプログラムの充実が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青少年の音楽活動の成果を発表する場として、継続して実施する。

議（要旨） 況（質問状）	
-----------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	小中学校の公開講座	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	中島三智子	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	小中学校の公開講座（01-13-04）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	6年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区内の小中学校は、区民の身近な場であるうえ、多様な人材が存在しており地域における学習機会の提供の場として大変重要である。小中学校を会場に教員が講師となり、公開講座を開催することにより、区民に対して身近な場で、多様な学習機会の提供することを目的とする。				
対象者等	区内在住・在勤・在学の18歳以上の方				
内容	<p>概要 小中学校の教員等が講師となり、区民を対象とした講座を開催する。</p> <p>実施校の募集 毎年4月</p> <p>実施日時・期間 1回2時間で計5回とし、実施日時は学校による（ただし、夜間や学校休業日等の通常の勤務時間外）</p> <p>実施内容（平成23年度予定） 計10校、11講座（九中 科学講座は申込少数のため中止）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校（5校、5講座） 尾久小・六日小：パソコン、尾久六小：囲碁 五峡小：歌、三日小：パトミントン ・中学校（5校、6講座） 一中：木版画、三中・五中：パソコン、七中：木彫 九中：書道 中国語会話 				
経過	<p>13年度 IT（別事業として実施）講習のために、パソコン関係を除く7講座に縮小</p> <p>14年度 IT講習終了に伴い、講座数を10講座に戻す。チャレンジサタデー教室（公開講座）を含む</p> <p>17年度 12講座を募集し、11講座開催 18～21年度 12講座を募集し、10講座開催</p> <p>22年度 生涯学習推進計画で公開講座におけるIT講座の実施があげられたため、パソコン教室を4講座に増やし、計13講座開催</p>				
必要性	ライフスタイルの変化や価値観が多様化する中、区民の生涯学習に対する要望に応じて、身近な場で多様な学習機会を提供する必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>主催 荒川区教育委員会、各小中学校</p> <p>実施方法 各小中学校が開催し、講師謝礼及びチラシ等に要する経費については社会教育課で負担。消耗品等については受益者負担とする。</p>				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	850	840	900	900	900	974	1,010
	決算額（23年度は見込み）	810	740	780	752	720	974	840
	人件費等	1,551	862	854	932	896	1,395	
	減価償却費						465	
	【事務分担当】（%）	18	10	10	11	11	16	
	合計（+ +）	2,361	1,602	1,634	1,684	1,616	2,834	840
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,361	1,602	1,634	1,684	1,616	2,834	840
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	小学校	6校	6校	6校	6校	5校	7校	5校
	中学校	3校	4校	3校	3校	4校	5校	5校
	講座数	11講座	10講座	10講座	10講座	10講座	13講座	11講座
	受講者数	233人	183人	183人	194人	167人	178人	180人

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師謝礼・助手謝礼	720	講師謝礼・助手謝礼	974	講師謝礼・助手謝礼

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	講座数	10	10	13	12	13	
	実施校	9	9	12	11	13	
	申込み率	108	89	73	100	100	申込者数 / 募集定員

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT推進をしているパソコン講座が、本年度各地域に分散して4校実施出来たので継続していきたい。 ・ 講座を実施している教諭が異動すると実施が難しくなる。
------------	--

他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 20 区 未実施 2 区 ）</p> <p>港区（大学）、文京区（大学）、品川区（高校・大学）、世田谷区（大学・短期大学）、渋谷区（大学）、杉並区（大学）、豊島区（大学）、練馬区（大学）、板橋区（大学）、江東区（小中学校）、墨田区（小中学校）、葛飾区（大学）、江戸川区（高校）、新宿（高校）中央区（高校）、千代田区（大学）、足立（小中学校・幼）、中野区（大学等）、大田区（大学）、目黒（大学） （ ）は連携先の学校種別</p>
-------	--

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実施していない学校などに呼びかけ、新たな講座の開講を促す。	多様な内容で講座が実施されることにより、様々なニーズを持った方への学習機会を提供できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の身近な場で多様な学習機会を提供するために継続して実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	荒川区文化祭	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	清水正人	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	文化祭（01-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	日頃研鑽を重ねている各々の文化活動の成果を、広く区民一般に発表する場を提供することにより、更なる活動意欲の向上、区民文化の向上を図る。				
対象者等	各団体会員と区民一般				
内容	<p>各団体（平成22年度は22団体）が、文化の日を中心に大会、展示会を行っている。 日本舞踊大会 区民音楽会 写真展 民踊大会 謡曲大会（観世流・宝生流） 華道展・茶席 俳句大会・展示会 囲碁大会 民謡大会 菊花展 詩吟と剣舞の大会 盆栽展 盤景展 ソシアルダンス大会 歴史資料展 書道展 美術展 大太鼓盆踊り大会 邦楽大会 バレエコンサート 歌謡大会 さつき紅葉実物展</p> <p>荒川区文化団体連盟 22団体 荒川区日本舞踊連盟 荒川区音楽連盟 全荒川写真連盟 荒川区民踊連盟 荒川区謡曲連盟 荒川区華道茶道文化会 荒川区俳句連盟 荒川区囲碁連盟 荒川区民謡協会 荒川菊花会 荒川区吟剣詩舞道連盟 荒川盆栽山野草会 荒川盤景会 荒川区ソシアルダンス連盟 荒川史談会 荒川区歌謡協会 荒川区臯月会</p>				
経過	平成元年度 21団体参加 平成13年度 22団体参加 荒川区歌謡協会加盟 平成15年度 23団体参加 荒川区臯月会加盟 平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会（17年5月）				
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表することにより、活動をさらに充実させる機会となっているため、必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区文化団体連盟 主管：連盟加盟各団体				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	6,422	6,122	6,295	6,320	6,414	6,536	7,240	
決算額（23年度は見込み）	5,741	5,633	5,969	5,732	5,753	5,665	7,240	
人件費等	7,240	8,447	8,967	7,369	6,108	6,645		
減価償却費						2,411		
【事務分担量】（%）	84	98	105	87	75	83		
合計（+ +）	12,981	14,080	14,936	13,101	11,861	14,721	7,240	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	12,981	14,080	14,936	13,101	11,861	14,721	7,240	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
出演・参加者数	2,498	2,430	2,657	3,185	2,544	2,246	2,500	
出品者数	1,119	895	811	991	823	956	1,000	
参観者数	19,202	17,415	17,061	16,776	17,319	16,484	20,000	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師謝礼	276	講師謝礼	276	講師謝礼
一般需用費	プログラム等	552	プログラム等	569	プログラム等	641	
役務費	筆耕料・保険料等	557	筆耕料・保険料等	373	筆耕料・保険料等	647	
委託費	会場設営委託	985	会場設営委託	1,136	会場設営委託	1,008	
使用料・賃借料	会場使用料等	3,383	会場使用料等	3,312	会場使用料等	3,668	
補助金					周年記念事業補助金	1,000	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	参加者・観覧者数	20,952	20,686	19,686	25,000	25,000	
	大会&展示会数	25	25	25	25	25	

（問題点・課題）	<p>参加者や観覧者が固定化する傾向にある。 団塊世代が定年を迎える中、新しい人材を取り込み、各団体の活性化を図る必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	裾野を広げ観覧者を増やすため、チラシの配布場所やホームページの活用等周知方法を工夫する。	一般の観覧者が増えることにより、文化団体の活動に関心を持つ人が増えることが期待できる。
	伝統文化子ども教室や文化総合講座に参加している子どもの作品を展示するだけでなく、文化祭期間中に子ども向けの講座等の実施を検討する。	文化活動に関心を持つ子ども、保護者が増えることにより、区民の文化向上につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の文化向上のために、寄与している。

（議会要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	さくらそう展示会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	中島 三智子	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	さくらそう展示会				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	61 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	「江戸名所花暦」に「尾久の原の優雅な花摘みの図」として紹介されているように、荒川区のゆかりある花であるさくらそうを展示することにより、荒川区の歴史と文化を伝えるとともに、古典園芸に対する理解と普及を図る。				
対象者等	区民・その他来庁者				
内容	<p>< 22年度実績 ></p> <p>1 主 催：荒川さくらそう会・荒川区教育委員会</p> <p>2 実施方法：区役所正面玄関に展示会場の設営・展示</p> <p>3 開催時期：毎年4月中旬（月曜～金曜）</p> <p>4 事業内容：さくらそう会 さくらそうの展示 観覧者への栽培説明 苗の販売 年報の発行 教育委員会 パンフレット作成 区報・HPの掲載 会場の確保</p> <p>5 実 績： 出品者数 9名 出品鉢数49鉢 参観者数 約700名</p>				
経過	<p>1 荒川さくらそう会の会長を中心に運営されている（日本を代表するさくらそう栽培家）</p> <p>2 区役所の正面玄関で展示会 昭和61年4月開始</p> <p>3 荒川さくらそう会 平成6年2月発足</p>				
必要性	江戸時代の寛文年間（1661～1672）から栽培が始められたと云われる苗の品種（約300種）等希少植物の保存伝承に尽力されている会の展示事業は、荒川区の郷土の花ともいえるさくらそうを育むため大変貴重であり、さらに発展させて行く必要がある。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>教育委員会 パンフレット作成 区報・HPの掲載 会場の確保 さくらそう会 さくらそうの展示 観覧者への栽培説明 苗の販売 年報の発行</p>				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	0	0	0	0
	決算額（23年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0
	人件費等	86	431	427	254	244	262	
	減価償却費						87	
	【事務分担量】（%）	1	5	5	3	3	3	
	合計（+ +）	86	431	427	254	244	349	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	86	431	427	254	244	349	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	出品者数	9	9	10	9	9	9	10
	出品鉢数	48	52	51	50	50	49	50
	参観者数	1,000	800	1,000	800	800	700	800

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
			0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	出品鉢数	50	50	49	50	50	

（問題点・課題）	<p>会長の宮本氏は全国でも珍しい種類のさくらそうを育成し、区民に親しんでもらうため展示を行っているが、さくらそうの育成は大変難しく、時間もかかるため後継者が育っていない。 荒川区の郷土の花とも云うべきさくらそうを絶やすことなく末長く育てていくために、今後も区報やHP等への掲載等による区民へのPRや、展示会場の確保等の支援をしていく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 1 区 未実施 21 区）</p> <p>北区（浮間公園）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報やHPへの掲載はもとより、パンフレットの作成についても助言し積極的にPRしていく。	区内外から多くの見学者を呼び込み、希少・貴重なさくらそうの展示を楽しんでもらう。
荒川さくらそう会をなお一層もりあげ、後継者育成に努めていただく。	希少なさくらそうを絶やすことなく伝承していきける。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	荒川区の由縁ある花の理解と普及を図るため、継続して実施する。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	文化団体連盟補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	清水正人	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	文化団体連盟補助（01-14-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民の文化活動に中心的な役割を果たしている文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）に対し、区民の文化向上のために実施する事業を奨励し、荒川区の文化振興に寄与する。				
対象者等	荒川区文化団体連盟 加盟団体（22団体） 荒川区日本舞踊連盟 荒川区音楽連盟 全荒川写真連盟 荒川区民踊連盟 荒川区謡曲連盟 荒川区華道茶道文化会 荒川区俳句連盟 荒川区囲碁連盟 荒川区民謡協会 荒川菊花会 荒川区吟剣詩舞道連盟 荒川盆栽山野草会 荒川盤景会 荒川区ソーシャルダンス連盟 荒川史談会 荒川区書道連盟 荒川区美術連盟 荒川区大太鼓連盟 荒川区邦楽連盟 荒川区洋舞連盟 荒川区歌謡協会 荒川区臯月会				
内容	目的を達成するため、次の事業に対し補助金を交付する。 （1）加盟各文化団体相互の親睦と情報の交換 （2）文化祭等、行事への参加または協力 （3）その他、目的達成のために必要な事業				
経過	平成元年度 21団体加盟 平成13年度 22団体加盟 荒川区歌謡協会 加盟 平成15年度 23団体加盟 荒川区臯月会 加盟 平成17年度 22団体加盟 荒川区美術刀剣連盟 脱退				
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動を支援することにより、文化活動をさらに充実させるため必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	2,070	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	
決算額（23年度は見込み）	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	
人件費等	948	517	769	932	896	960		
減価償却費						320		
【事務分担量】（%）	11	6	9	11	11	11		
合計（+ +）	2,928	2,497	2,749	2,912	2,876	3,260	1,980	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,928	2,497	2,749	2,912	2,876	3,260	1,980	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	団体数	22	22	22	22	22	22	22

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補	文化振興補助金	1,980	文化振興補助金	1,980	文化振興補助金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	連盟加盟団体数	22	22	22	22	22	現状の団体数を維持していく

（問題点・課題）	団体役員及び所属会員の高齢化が進んでいる。会員の加入促進を図る必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 文化財団等への補助及び事業補助を含む

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各文化団体の実施事業を積極的に区民に周知するよう指導・助言等を行う。	会員の加入促進につながり、団体が活性化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	文化講座補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	清水正人	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	文化講座（01-14-03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 元 年度	根拠	荒川区町屋文化センター文化講座補助金交付要綱		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	荒川区文化団体連盟主催の、町屋文化センターで実施する文化総合講座に要する経費を補助することにより、その適正な運営と発展を図り、もって荒川区の文化振興に寄与する。				
対象者等	文化団体連盟				
内容	1 文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。 2 4月期、7月期、10月期、1月期の3ヵ月を単位として受講生を募集する。 3 補助対象経費（平成22年度実績）会場使用料、チラシ印刷、チラシ折込、受講証印刷、文化総合講座学習成果発表会、ポスター印刷 主な講座：ジュニアアート80/120 囲碁146/160 土曜歌謡120/120 童謡を歌う会271/260 水彩画125/120 実用文字B 92/160 [受講者（人）/定員（人）]				
経過	平成元年1月～3月まで、町屋文化センター開設に合わせて開講した。当初は、講師が教室運営を行う。平成元年4月より、運営委員会を組織し、教室運営を行う。 平成13年度より、会場使用料を全額補助から半額補助に変更した。それに伴い、受講料を100円値上げした。 平成14年度より、ジュニア向け講座として7月より囲碁、10月より書道・美術を開講 平成19年度は、区制75周年に伴い、子ども・高齢者対象の事業やボランティア活動を実施している団体への支援を行った。				
必要性	連盟の主催する各講座は、地域の人材を活用し、区民に様々な生涯学習の機会を与えるとともに、日本の伝統文化の継承を担っており、その必要性は年々高まってきている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 文化総合講座を開催している文化団体連盟による運営委員会方式 運営委員長 泉緑美（荒川区日舞連盟）（H19.5就任） 運営委員数 4名（委員長 1名、会計 2名、書記 1名）				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	3,153	3,153	4,153	3,153	3,353	3,353	3,353
	決算額（23年度は見込み）	3,153	3,153	4,153	3,153	3,353	3,353	3,353
	人件費等	948	948	940	932	896	969	
	減価償却費						320	
	【事務分担量】（%）	11	11	11	11	11	11	
	合計（+ +）	4,101	4,101	5,093	4,085	4,249	4,642	3,353
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,101	4,101	5,093	4,085	4,249	4,642	3,353
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	講座数	28	28	28	28	28	29	28
	受講者数	2,167	2,206	2,318	2,103	2,093	2,154	2,100

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補	文化総合講座補助	3,353	文化総合講座補助	3,353	文化総合講座補助

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	受講率%	63%	65%	62%	65%	70%	受講生 / 定員
	学習成果発表会 出品・出演者数	269人 380人	279人 500人	中止	280人 450人	320人 450人	上段（展示の部出品者数） 下段（舞台発表者数）
	学習成果発表会 参観者延べ人数	1500人	1550人	中止	1600人	1600人	22年度は震災により開催中止

（問題点・課題分析）	人数があまり集まらない講座においても日本の伝統的文化の継承と言った観点から、継続して開講して行く必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ジュニア講座をより強化し、子どもの参加者を増やす。	子どもの参加者を増やすとともに伝統文化の継承を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	女性団体補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥																		
		担当者名	服部好恵	内線	3352																		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	女性団体補助（01-11-01）																						
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業																		
開始年度	昭和 平成 39 年度	根拠	荒川区補助金等交付規則																				
終期設定	有 無 年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱																				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画																			
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																					
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]																					
目的	女性団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。																						
対象者等	女性団体																						
内容	<p>「補助団体」平成23年4月現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">団体名</td> <td style="text-align: center;">代表者</td> <td style="text-align: center;">役員数</td> </tr> <tr> <td>三河島母の会</td> <td>小沢 よし子</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>尾久母の会</td> <td>阿久津 敬子</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>日暮里母の会</td> <td>上村 詳子</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>荒川区婦人学級連絡会</td> <td>田中 峯二子</td> <td>22名（会員数）</td> </tr> <tr> <td>荒川区更生保護女性会</td> <td>遠田 茂子</td> <td>23名</td> </tr> </table>					団体名	代表者	役員数	三河島母の会	小沢 よし子	16名	尾久母の会	阿久津 敬子	28名	日暮里母の会	上村 詳子	20名	荒川区婦人学級連絡会	田中 峯二子	22名（会員数）	荒川区更生保護女性会	遠田 茂子	23名
団体名	代表者	役員数																					
三河島母の会	小沢 よし子	16名																					
尾久母の会	阿久津 敬子	28名																					
日暮里母の会	上村 詳子	20名																					
荒川区婦人学級連絡会	田中 峯二子	22名（会員数）																					
荒川区更生保護女性会	遠田 茂子	23名																					
経過	<p><補助団体数></p> <p>平成3年度～ 5団体（南千住母の会 三河島母の会 尾久母の会 日暮里母の会 荒川区婦人学級連絡会）</p> <p>平成4年度～ 6団体（荒川区女性団体の会の加入）</p> <p>平成6年度～ 7団体（荒川区更生保護婦人会の加入）</p> <p>平成12年度～ 6団体（荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された）</p> <p>平成16年度～ 6団体（荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更）</p> <p>平成23年度～ 5団体（南千住母の会が休会）</p>																						
必要性	女性団体の行う地域事業は、地域活動や社会教育の発展につながっている。そのため、今後とも女性団体の活動の支援が必要である。																						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）																						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額	600	600	600	600	600	600	600	500
決算額（23年度は見込み）	600	600	600	600	600	600	600	500
人件費等	948	948	342	339	162	174		
減価償却費						58		
【事務分担量】（%）	11	11	4	4	2	2		
合計（+ +）	1,548	1,548	942	939	762	832	500	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,548	1,548	942	939	762	832	500	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	補助団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	5団体

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	事業・活動費等	600	600	事業・活動費等	600	事業・活動費等

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	団体数	6	6	6	5	5	

（問題点・課題）	<p>会員の高齢化が進み、若年層の加入促進が必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>団体補助または事業補助を実施。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>地域活動等を通じて、若年層の加入促進を行うよう指導・助言等を行う。</p>	<p>女性団体の継続・強化を図る。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	<p>地域活動や社会教育の発展に寄与している。</p>

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	青年団体連合会補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	横山 寛	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	青年団体連合会補助（01-11-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	48 年度	根拠	荒川区補助金等交付規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	青年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	荒川区青年団体連合会				
内容	<p>< 補助団体 > 荒川区青年団体連合会</p> <p>< 青年団体連合会加盟団体 > 10団体 荒川一丁目日本町会青年部 ふるさと荒川ふれあい広場 ユーセブタクローズクラブ 二の坪町会青年部 荒川区商連青年部 Mu - kyoca Dreamsあらかわバンド会 心の会 寄せ鍋 代表バンド</p> <p>< 平成22年度活動状況 > 5月： 総会 6月： スポーツ大会（ボーリング大会） 8月： リーダー研修会 10月： あらかわ青年大会（あらかわ路まつり） 2月： 冬期研修 その他、毎月理事会を開催</p>				
経過	昭和43年 荒川区青年団体連合会結成（40団体・400人参加） 都内で8番目の青年団体連合体 平成10年 結成30周年記念事業として「フレンドシップ神津島」を実施 平成20年 結成40周年を迎えた				
必要性	荒川区青年団体連合会は多くの課題を抱えながらも、冬期研修やスポーツ大会等の団体の交流事業をはじめさまざまな活動を行ってきたが、青年団体活動の活性化に向けて、連合会の自主財源だけでは実施が困難であり、財政的な支援は必須である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	257	257	257	257	257	257	257
	決算額（23年度は見込み）	257	142	257	257	257	257	257
	人件費等		517	512	932	895	960	
	減価償却費						320	
	【事務分担量】（%）		6	6	11	11	11	
	合計（+ +）	257	659	769	1,189	1,152	1,537	257
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	257	659	769	1,189	1,152	1,537	257
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	加盟団体数	10	9	8	8	10	10	10

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補助及び交付金	青年団体連合会補助金	257	青年団体連合会補助	257	青年団体連合会補助

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	加盟団体数	8	10	10	10	10	

（問題点・課題）	<p>余暇活動の多様化などによる青年層の意識の変化により青年団体としての組織化や団体としての活動が困難になってきている今、荒川区青年団体連合会の組織強化が課題である。</p>
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
団体の組織強化を図るため区内青年層に団体の存在を周知し、理解してもらおう。 また各種イベントを通じて団体活動の魅力を感じてもらい、団体の加入促進を押しすすめていく。	団体を組織する個々の負担が軽減でき、団体の運営が円滑になる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	少年団体指導者連絡会補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	加藤健治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	少年団体指導者連絡会補助（01-11-03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	48 年度	根拠	荒川区補助金等交付規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	少年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会（以下一部で「荒少連」と略す）				
内容	補助団体 荒川区少年団体指導者連絡会 加盟団体 15団体 南千住一丁目東町町会子ども会 南千協和子ども会 南千住中央町会子ども会 新光子ども会 荒川交通少年団 南千住六丁目日本町会青少年部 銀成町会青少年部 西尾久中町会青少年部 レインボー子ども会 西尾久八丁目町会青少年部子ども会 ウェスタンエイト子ども会 尾久地区青少年団体連合会 ユーセブン・タクローズクラブ・タクローズ子ども会 尾久母の会子ども会 尾久交通少年団 特別団体会員 5団体 リバーパーク汐入町会 胡録和太鼓 九十九太鼓 南千住協和会 十久日会 個人会員 131名 シニアリーダー 19名				
経過	昭和40年 荒川区少年団体指導者連絡会設立 平成17年2月 荒川区少年団体指導者連絡会40周年記念式典・祝賀会開催 平成22年3月 荒川区少年団体指導者連絡会45周年記念式典・祝賀会開催				
必要性	異年齢集団の仲間や友達と過ごすことが少なく、体験の不足などにより集団行動が苦手で、協調性に欠ける子どもが増えている中、子どもが様々な体験をする機会を増やすために子ども会組織の健全な育成は必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	257	257	300	300	300	300	300	
決算額（23年度は見込み）	257	257	300	300	300	300	300	
人件費等	948	517	512	508	895	960		
減価償却費						320		
【事務分担当】（%）	11	6	6	6	11	11		
合計（+ +）	1,205	774	812	808	1,195	1,580	300	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,205	774	812	808	1,195	1,580	300	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	加盟団体	21	21	20	21	21	21	20
	個人会員	166	169	165	156	156	160	131

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金・交付金	荒少連補助金	300	荒少連補助金	300	荒少連補助金	300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	加盟団体数（団体）	21	21	21	20	22	
	個人会員数（名）	156	156	160	131	170	
	シニアリーダー数（名）	11	14	18	19	20	

（問題点・課題）	地域で子どもを育てるという意識が薄れている。個人会員数が年々減少している。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
子ども会大会や加盟団体交流会等の行事の中で、加盟団体同士の交流を図りながら、子ども会の数を維持し、個々の子ども会活動の充実につながるよう、荒少連に助言・指導する。	地域の子どもが子ども会に加入できる可能性を残していくとともに、加入している子どもたちに子ども会活動を通じた豊かな経験をさせる効果が期待できる。
地域で子どもを育てることの大切さを伝え、個人会員を増やしていけるよう、支援する。	個人会員の増加は、荒少連の活動を内外から支え、活動の充実や子ども会づくりにつなげる効果が期待できる。
荒少連シニアリーダー部は増加傾向にあるがさらなる活性化を目指し、支援する。	小中学生と年齢の近いシニアリーダーが活躍することにより、子ども会活動の発展や活性化につなげる効果が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	子ども体験活動を支えている団体への支援であり、優先度が高い。

（議会要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	人権教育推進費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	中島三智子	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	人権教育推進費（01-12-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	48 年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解し、これを体得することができるよう学習の機会を提供する。				
対象者等	区民一般				
内容	<p>平成22年度 みんなで人権を考える講座・「CAPワークショップ」 講師：NPO法人CAPユニット 内容：子ども向けワークショップ「子ども自身が様々な暴力から子どもを守る方法」大人向けワークショップ「家庭で、学校で、地域全体で子どもが安心して暮らしていくために、困っている子どもがいる時に大人ができること」</p> <p>平成21年度 みんなで人権を考える講座・ワークショップ「コツ通りを考えるpart.2」（part.1は18年度に実施） みんなで人権を考える講座・人権ワークショップ「三河島の今昔～近代史から地域を考える～」</p> <p>平成20年度 みんなで人権を考える講座・ワークショップ「いじめ・いのちを損なうもの・自殺を防止するため」</p>				
経過	平成9年度まで 部落解放同盟荒川支部（以下「支部」と略す）に対して補助金を交付 平成10年度 一部の事業について支部と共催。 平成13年度 サマーキャンプと女性交流研修を廃止。 平成14年度 デイキャンプ、地域交流教室（子ども会）、青年スポーツ交流会、地域交流教室を一般施策化				
必要性	すべての区民の人権が尊重される社会の実現に寄与するため必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算・決算額等の推移	118	44	104	104	104	104	98	
予算額	118	44	104	104	104	104	98	
決算額（23年度は見込み）	29	10	0	9	43	70	98	
人件費等	948	603	472	423	244	923		
減価償却費						465		
【事務分担量】（%）	11	7	5	5	10	16		
合計（+ +）	977	613	472	432	287	1,458	98	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	977	613	472	432	287	1,458	98	
実績の推移								
事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
講座（数）	1	2	1	1	2	1	1	
参加者数	50	50	50	88	60	45	60	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・託児謝礼		30	講師・託児謝礼	66	講師・託児謝礼	90
	一般需用費	講座用消耗品費	13	講座用消耗品費	4	講座用消耗品費	8

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	講座への参加者数	88	60	45	60	60	

（問題点・課題）	生活の中にある、身近な問題（高齢者・外国人・障がい・性・ワークライフバランス・児童虐待・いじめ・命等）を人権問題として捉え、人権意識を高めていく必要がある。
他区の実施状況	（実施 16 区 未実施 6 区） 教育委員会での実施は16区である。

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
人権教育講座を単独で考えるのではなく、他の講座開催などにも人権感覚を取り入れ、テーマ・対象を絞り込んで実施する。	区民が人権に関する問題を身近に捉えることができ、人権意識を理解することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解し、人権意識を高めていく必要があり、継続して実施する。

（状況）	議会 （要旨） 問 状
------	----------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	社会教育サポーター	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	恩幣いづみ	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	社会教育サポーター（01-19-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	荒川区社会教育サポーター設置要綱(平成17年9月制定)	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	生涯学習に関する能力・技術などを持つ区民(個人・団体)を社会教育サポーター(人材バンク)として登録し、サポーターが地域における生涯学習活動への助言・指導を行うことにより、青少年健全育成及び生涯教育の振興を図る。				
対象者等	地域団体(町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等)、社会教育団体(青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等)、前記団体・教職員等のOB、能力・技術をもつ個人・団体等地域活動に関心・興味をもっている区民。				
内容	社会教育サポーターが、生涯学習を進める区民・団体の求めに応じて、指導・助言などの活動を行う。社会教育課において、依頼者とサポーターのコーディネートを行う。社会教育サポーターの情報交換や研修のためにサポーター全体会の開催や通信の発行を行う。				
経過	平成17年度：サポーター登録者全体会の開催...サポーターによる「子ども会づくりのためのパネルディスカッション」を開催 平成18年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：倉持伸江氏「大人の学び」についての講話と話し合い。 平成19年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：佐々木英和氏「実年の学習・社会参加支援のヒント」講演と体験発表、サポーター間の交流を図るため、「社会教育サポーター通信」を発行。 平成20年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：中村好江氏「地域における生涯学習支援活動の現状と課題」講演と体験発表、サポーター間の交流を図るため、「社会教育サポーター通信」を発行。 平成21年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：松田道雄氏「これからの日本の地域活動と、そこで活躍できる社会教育サポーターの活動内容」講演とグループワーク、「社会教育サポーター通信」発行。 平成22年度：地域活動見本市(サポーター登録者全体会の開催)...講師：笹井宏益「笑顔あふれる地域活動のススム」講話とグループワーク、地域活動団体の展示・発表 制度発足から5年が経過し登録者が増加する一方、全く活動していないサポーターもいたため、登録の意思の再確認を行い、サポーター登録を更新した。(平成23年4月1日現在登録数：120)				
必要性	区民の持つ技術・技能の活用を図るとともに、多様化する区民ニーズにこたえる社会教育サポーター制度は、生涯学習の推進に欠かせないものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	200	200	200	200	210	114	135	
決算額(23年度は見込み)	80	122	141	115	57	60	135	
人件費等	1,034	1,793	573	853	1,141	1,273		
減価償却費						1,017		
【事務分担量】(%)	12	21	21	30	42	35		
合計(+ +)	1,114	1,915	714	968	1,198	2,350	135	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	1,114	1,915	714	968	1,198	2,350	135	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	社会教育サポーター登録数	105	127	132	180	213	120	150
	社会教育サポーター活用数	1	30	32	70	44	64	60

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	サポーター講習会	23	サポーター講習会	26	サポーター講習会	52
	食糧費	食糧費	8	食糧費	6	食糧費	20
	消耗品費	消耗品	0	消耗品	0	消耗品	11
	保険料	傷害保険料	27	傷害保険料	28	傷害保険料	54

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	登録者数	180	213	120	150	200	登録者数
	活用数	70	44	64	60	100	サポーター活動数

（問題点・課題 指標分析）	<p>サポーターの活動数の伸びが小さい。より多くのサポーターに活動に参加してもらうために、能力・技術の活用方法を検討する必要がある。 潜在的なサポーター需要は多いと考えられるため、制度について一層の周知を図る必要がある。</p>
他区の状況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>生涯学習指導者・講師等情報提供、人材バンク等</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報、CATV、HPなどでサポーター制度のPRに努める。	サポーターを活用したい区民に広く周知できる。
区で実施している様々な行事や社会教育団体での活用方法を検討する。	自主的な学習グループ・町会団体などへの更なる活用の場が広がる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	青少年の健全育成・生涯教育の振興を図るために、区民の協力を得る事業として、優先度が高い。

（議会 要質 問 状）	平成19年 区民人材の活用方策について
----------------------	---------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	(仮称)吉村昭記念文学館関連事業	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	坂入康弘	内線	3353
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	(仮称)吉村昭記念文学館推進事業(01-15-01) 吉村昭記念事業(01-15-02)				
事務事業の種類	新規事業 (23年度 22年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	無し
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	郷土を代表する作家、故吉村昭氏の業績を記念する(仮称)吉村昭記念文学館の設置に向けて、文学館の内容に関する検討を進めると共に、氏を追悼するイベントや作品の普及啓発を行う。				
対象者等	区民ほか				
内容	(仮称)吉村昭記念文学館推進委員会 学識経験者、専門有識者、地域関係者などからなる推進委員会を設置し、(仮称)吉村昭記念文学館基本構想に基づく展示等に関する具体的な計画の検討や、文学館設置に向けた幅広い議論を行う。				
経過	平成18年7月31日吉村昭氏没 平成18年11月 文学館のあり方に関する懇談会実施(～19年3月) 平成19年1月 吉村昭氏追悼講演会(瀬戸内寂聴氏らによる鼎談) 平成19年6月 (仮称)吉村昭記念文学館基本構想委員会(～20年3月) 平成19年7月 吉村昭氏追悼講演会と座談会 平成20年7月 吉村昭氏追悼イベント「吉村昭の世界」 平成20年7月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会(～20年3月) 平成21年6月 平成21年度吉村昭記念企画展「作家・吉村昭のふるさと～あらかわ・にっぽり～」 平成21年6月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会 平成22年6月 平成22年度吉村昭記念企画展「作家・吉村昭の交遊録」 平成22年6月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会				
必要性	荒川区出身の優れた作家である吉村氏の業績を後世に伝えることは、吉村氏と同時代に生きる私たちの責務である。将来の荒川区民が、吉村文学を通して、より深く文学に触れたり、個々の人間性を高めるとともに、荒川区における文化を深めていくことに寄与する機能が望まれる。こうした文学館の構築に向け、具体的な検討を進めるとともに、区民への周知と理解を図り、区民の参画による文学館づくりを推進していくことが大切である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	学芸員資格を有する専門非常勤職員を採用し、吉村文学に関する調査研究を実施している。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額		10,569	13,094	19,860	20,694	21,679	12,301	
決算額(23年度は見込み)		11,004	12,432	14,730	15,672	12,159	12,301	
人件費等		3,586	8,540	21,822	23,623	25,813		
減価償却費						14,525		
【事務分担量】(%)		42	100	400	500	500		
合計(+ +)	0	14,590	20,972	36,552	39,295	52,497	12,301	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	14,590	20,972	36,552	39,295	52,497	12,301	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	記念講演会等参加者		1,250	450	700	90	89	90
	記念企画展示来場者				2,166	1,738	1,782	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	01報酬	非常勤職員報酬	7,906	非常勤職員報酬	7,981	非常勤職員報酬	
	04共済費	社会保険料（非常勤）	990	社会保険料（非常勤）	1,042	社会保険料（非常勤）	
	08報償費	委員謝礼、講師謝礼	275	委員謝礼、講師謝礼	222	委員謝礼、講師謝礼	926
	09旅費	費用弁償費	286	費用弁償費	477	費用弁償費	797
	11需用費	消耗品、ポスター印刷等	1,056	消耗品、ポスター印刷等	820	消耗品、ポスター印刷等	1,914
	12役務費	所蔵資料保管業務等	215	所蔵資料保管業務等	350	所蔵資料保管業務等	508
	13委託料	コンサル委託等	3,669	展示制作委託等	962	寄託資料データ化委託等	6,798
	14使用料	会場使用料等	4	会場使用料等	6	会場使用料等	348
	18備品購入	自筆原稿、書棚等	1,272	自筆原稿	300	自筆原稿	990
19負担金					全国文学館協議会年会費	20	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	記念講演会等の参加人数	700	90	89	90	90	
	吉村昭企画展来場者人数	2,159	1,738	1,782			22年度まで実施
	吉村昭パネル展				1,000	1,000	23年度から図書館及びふるさと文化館等を活用したパネル展を展開

（問題点）文学館の設置に向けては、区民に対する吉村文学のさらなる周知のみならず、広範な文学、あるいは芸術文化全般の普及啓発に努めることにより、文学館運営のための土壌を豊かにしていく必要がある。そこで、図書館・文化館等における日常的な作家紹介、区報やHP等を通じた情報提供などを行うことにより、区民意識の醸成を図る必要がある。また、複合施設設置計画の進捗状況も併せて、適切な情報提供を行い、施設開設後の利用者確保に努める必要がある。

（実施状況）（実施 12 区 未実施 10 区）
 文学館設置区
 新宿、渋谷、世田谷、台東、大田、中央、文京、北、目黒、杉並、練馬

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
複合施設の基本計画及び基本設計の進捗を踏まえ、文学館において「展開されるべき事業」と「必要な施設内容」という視点から実施計画を検討する。	文学館独自の事業と他施設との連携事業の方向性を明確にするとともに、設置に向けた準備を円滑に行える。
文学館の開設に向け、資料整理及びさらなるデータベース化作業のための作業スペースを確保し、関連資料の研究を進める。	さらに具体的な文学館の展示内容を検討することができる。
図書館・文化館等での作品紹介やHPでの紹介など、通年行う啓発事業を充実させる。	区民に向けた普及啓発をさらに進めることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	広く区民に対して、吉村昭という作家とその作品の紹介を継続して行うことにより、文学館設置に向けた区民意識の醸成を図る必要がある。また、複合施設全体の進捗状況と併せた具体的な文学館展示内容の検討を行うため、保管する資料の研究を早急に進める必要がある。

（状況）
 H18一定 吉村昭氏の記念文学館あるいは図書館併設の記念文庫をつくってはどうか
 H18三定 記念館の設置を要望する
 H22予特 複合施設の計画を凍結すべき

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	市山 正昭	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費(01-01-01) 清里高原ロッジ・少年自然の家(施設改修)(01-01-02)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里高原少年自然の家条例、両条例施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	[ロッジ] 区民に、山村の中での生活を体験するとともに山村地域住民との交流を深める場を提供することにより、区民の健康と福祉の増進を図る。 [自然の家] 豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。				
対象者等	1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動） 2 区立小・中学校（移動教室・夏期学園等の教育活動） 3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）				
内容	【開設】昭和58年4月15日 【所在地】山梨県北杜市高根町清里3545 - 5 【定員】ロッジ35名、少年自然の家200名 【宿泊室】ロッジ 12畳5室、9畳(ﾊﾞｯﾄ)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室 少年自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、 食堂、浴室、体育室 【土地面積】32,322㎡ 【構造】鉄筋コンクリート造2階建 【建物面積】延3,999.96㎡(ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡) 【面積比】ロッジ：自然の家＝2：8 【休業日】 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直前の金曜日）まで。 11月5日(当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直後の月曜日)から12月31日まで。 （平成22年度の開設は、平成22年4月29日から平成22年11月4日まで） （平成23年度の開設は、平成23年4月29日から平成23年11月6日まで）				
経過	1 建設費 ロッジ 207,452千円 自然の家 603,099千円 2 管理運営 昭和58年4月1日～ 高根町と管理委託に関する協定（10年間×2） 平成14年4月1日～ (株)ニッコクトラストに業務委託（平成18年4月1日～ 指定管理者業務実施） 3 平成16年11月1日高根町を含む7市町村が合併し、北杜市となる。				
必要性	荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きい。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理者：株式会社 ニッコクトラスト				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	66,608	45,700	51,792	50,731	77,816	75,546	64,335	
決算額（23年度は見込み）	62,715	42,885	50,792	50,304	77,499	66,290	64,335	
人件費等	5,291	2,989	2,989	2,541	2,199	2,616		
減価償却費						872		
【事務分担当】（%）	265	35	35	30	27	30		
合計（+ +）	68,006	45,874	53,781	52,845	79,698	69,778	64,335	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	21,197	0	0	0	16,000	11,975	10,000	
一般財源	46,809	45,874	53,781	52,845	63,698	57,803	54,335	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	一般利用者（人）	2,759	2,259	2,288	2,260	2,044	2,065	2,300
	学校利用者（人）	6,981	7,587	7,856	7,704	7,674	8,471	7,700

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
職員旅費	管理運営指導等旅費	207	管理運営指導等旅費	218	管理運営指導等旅費	403	
一般需用	家屋等修繕費	1,300	消耗品・修繕	5,244			
役務費			テレビ処分費	23			
委託料	指定管理料	50,560	指定管理料	51,040	指定管理料	50,287	
使用料	土地賃借料	2,647	土地賃借料	2,647	土地賃借料	2,648	
工事請負	工事請負費	22,785	工事請負費	6,867	工事請負費	10,997	
備品購入			テレビ購入	251			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	利用人数（人）	9,964	9,718	10,536	10,000	10,500	延べ利用者数
	宿泊部屋稼働率（％）	36.7	38.1	34.7	40.0	45.0	利用部屋数 / 稼働部屋数
	利用者1人当たりの維持管理コスト（円）	4,396	5,486	5,106	5,309	5,300	決算額 / 利用者数（算出決算額は工事等臨時経費を除いた額）

（問題点・課題分析）	<p>開設から28年が経過しており、設備を含めた計画的修繕が必要である。 少年自然の家は学校の利用が中心となり、安定的な運営を図れるが、ロッジの利用率の向上が課題である。 重油・食材の高騰によって管理・運営経費が増大する等、物価の影響を受けやすい。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
点検等により修繕必要箇所の抽出を行い、計画的に修繕及び工事が行えるよう検討する。	施設の維持及び利用者の快適性向上等の解消を図ることができる。
駅等へのポスターの掲出や区報等でのPRの強化、近隣観光施設との連携により、新たな利用者の掘り起こしを行う。	利用人数の増大が期待できる。
利用者のニーズの把握と効果的な運営のために、指定管理者との連携の強化を図る。	利用者のニーズに沿った効率的な運営により、指定管理料の適切な支出を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の健康増進と福祉の増進、児童生徒の体験活動の場を提供するため、必要である。

況議会（要旨）	
---------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	町屋文化センター管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	服部好恵	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	町屋文化センター管理運営費（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠法令等	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくるとともに、学習、文化活動の推進を図る。				
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学者				
内容	1 開設 昭和63年11月1日 2 所在地 荒川区町屋7-20-1 3 土地面積 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部 4 延床面積 2,400㎡ 5 構造 鉄筋コンクリート造3階建 6 施設面積 多目的ホール188.80㎡（椅子席154名収容）、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡ 第1会議室64.08㎡（36名収容）、第2会議室65.61㎡（33名収容） 第3会議室68.57㎡（45名収容）、第4会議室 74.47㎡（45名収容）				
経過	昭和63年11月 施設管理・運營業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託 平成18年4月～21年3月 指定管理者による運営 平成21年4月～24年3月 指定管理者による運営（更新） 平成23年3月11日の東日本大震災の影響による電力不足対策として3月12日～5月15日の間、夜間利用を休止した。				
必要性	文化総合講座の開講、各種教室、施設の貸出し等、区民の生涯学習のニーズに合った施設であるため必要性は高い。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理者：財団法人荒川区地域振興公社				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	55,541	43,634	40,213	54,489	37,986	35,933	35,533	
決算額（23年度は見込み）	51,358	41,185	40,202	52,104	36,695	35,933	35,533	
人件費等	2,586	2,562	4,697	2,710	1,628	2,180		
減価償却費						726		
【事務分担当】（%）	30	30	55	32	20	25		
合計（+ +）	53,944	43,747	44,899	54,814	38,323	38,839	35,533	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	53,944	43,747	44,899	54,814	38,323	38,839	35,533	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	多目的ホール（利用件数）	1,149	1,185	1,192	1,143	1,161	1,125	1,200
	音楽練習室（利用件数）	1,090	1,135	1,137	1,139	1,160	1,187	1,200
	第1～4会議室（利用件数）	3,422	3,390	3,509	3,670	3,744	3,536	4,000
	ふれあい広場（利用件数）	353	367	379	340	376	326	400

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	委託料	指定管理料	23,429	指定管理料	23,429	指定管理料	23,429
		管理組合管理費	12,504	管理組合管理費	12,504	管理組合管理費	12,504
		特別修繕費		特別修繕費		特別修繕費	
	工事請負	工事請負費	763	工事請負費	0	工事請負費	8,010

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	施設稼働率（％）	74.5	76	69	80	80	利用件数/利用可能数
	利用者数（人）	170,748	164,220	179,543	180,000	200,000	延利用者数
	カルチャー講座受講者数（人）	6,534	6,290	5,585	6,500	7,000	延受講者数

（問題点・課題分析）	<p>開設から23年経過しており、施設の老朽化や設備・備品の劣化・不具合が生じているため、空調設備の改修や、会議室の椅子の買い替え、多目的ホールの音響設備の更新等を行ってきた。平成23年度は電気設備の改修を行う。今後は、トイレの改修、備品の修繕等についても計画的に行う必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
トイレや備品等の修繕を行う。	快適な利用環境により、利用率の向上が期待できる。
指定管理業務に加え、指定管理者による自主事業を促す。	多様化する区民ニーズに応えることにより、利用者数、施設稼働率の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するために必要である。

況議会要旨問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	生涯学習センター管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	高橋温子	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	生涯学習センター管理運営費(01-01-01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	9 年度	根拠	荒川区立生涯学習センター条例、	
終期設定	有 無	年度	法令等	同条例施行規則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民に学習の場を提供するとともに、区民の学習要望に応える講座等の実施、生涯学習に関する相談、情報収集・提供等を行い、生涯学習の推進を図る。				
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。				
内容	<p>【開設】H9.7.1</p> <p>【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設)</p> <p>【土地面積】6,579.78㎡</p> <p>【延床面積】2,970.35㎡(4530.36㎡のうち)</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分)</p> <p>【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(128㎡、40人程度)、多目的室(128㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(700㎡)、多目的広場(3,486㎡)</p> <p>【利用時間】午前9時～午後10時</p> <p>【休館日】年末年始(12月29日～1月3日)・定期清掃等時の臨時休館</p> <p>【主な講座】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等</p>				
経過	<p>【平成9年度】7月開設</p> <p>【平成16年度】施設運営等業務を(株)読売・日本テレビ文化センターに委託</p> <p>【平成18～20年度】(株)読売・日本テレビ文化センターが指定管理者として管理運営を行う</p> <p>【平成21～23年度】(株)読売・日本テレビ文化センターが指定管理者更新</p>				
必要性	生涯学習の場として、生涯学習センター施設の使用件数が年々増加している。「区民カレッジ」についても定員を超える応募があり、区民の生涯学習に対する意欲が感じられる。生涯学習推進計画に基づき、生涯学習センターの各事業を充実し、生涯学習の一層の普及・啓発を行っていく必要性は高い。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 指定管理者：株式会社読売・日本テレビ文化センター				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		65,954	66,428	71,576	80,974	83,010	88,896	76,008
決算額(23年度は見込み)		64,343	56,142	68,544	79,784	74,414	81,613	76,008
人件費等		4,310	1,366	2,989	3,754	3,868	4,465	
減価償却費							2,179	
【事務分担量】(%)		50	16	35	55	65	75	
合計(+ +)		68,653	57,508	71,533	83,538	78,282	88,257	76,008
国(特定財源)		0	0	0	0	0	0	0
都(特定財源)		0	0	0	0	0	0	0
その他(特定財源)		2,084	91	122	10,090	15,204	20,204	5,225
一般財源		66,569	57,417	71,411	73,448	63,078	68,053	70,783
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	施設稼働(8施設)件数(件)	7,011	7,044	7,142	6,676	6,962	6,967	7,000
	区民カレッジ(講演・講座数、回数)	8,42	11,45	9,42	11,47	10,51	9,50	10,64
	IT講習会(講座数)	54	54	50	54	54	51	44
	IT自習室利用数(人)	3,445	2,071	1,342	929	750	1,073	1,080

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48
役務費					デジタル印刷機廃棄	14	
一般需用			パドミントン支柱	48	家屋等修繕	1,878	
委託料	指定管理料	55,167	指定管理料	55,594	指定管理料	55,216	
使用料	公有地賃借料	10,189	公有地賃借料	10,699	公有地賃借料	10,860	
使用料	PCリース	1,040	PCリース	1,040	PCリース	1,685	
工事請負	改修工事	7,970	改修工事	14,023	改修工事	6,025	
備品購入			バレーボール支柱	163	デジタル印刷機購入	282	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	施設稼働率(%)	61	61	63	65	68	利用件数 / 利用可能数 (多目的広場、PC室を除く)
	利用者数(人)	105,380	111,696	91,561	100,000	120,000	延べ利用者数 (多目的広場、PC室を除く)
	区民カレッジ受講者数(人)	2,632	3,457	2,648	3,000	3,500	延べ受講者数

(問題点・課題分析)	<p>施設稼働率の向上のために、区民ニーズの把握に努め、よりよい区民サービスの提供について検討する。 区民カレッジ等の無断欠席や中途不参加者の減少のために、募集方法の変更や適正な受益者負担について、検討する。 IT講習会については、より広いニーズに応えることを検討する。また、ITボランティア養成講座修了者の活用について検討する。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
アンケート調査等を行う。	区民ニーズを反映した施設運営を行うことにより、利用率の向上が図れる。
区民カレッジ等の講座について、必要な受益者負担を求める。	真に希望する区民のみが参加することにより、区民カレッジ等の参加率の向上が図れる。
パソコンの取替に伴いより新しいOSに対応した基本講座を展開するとともに、ブログ作成等、より広いニーズに応える講座を開催する。	継続的な受講により、受講率の向上を図ることができる。様々なニーズに対応するため、より多くの補助員が必要となり、ITボランティアの活用を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するため必要である。

況議(要旨)問状	H 2 2 予特 子どもたちが群れて外遊びをする場所・機会の提供に、多目的広場を活用してはどうか
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	荒川コミュニティカレッジ	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	内田 暁生	内線	1829
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川コミュニティカレッジ管理運営費（01-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠法令等	荒川コミュニティカレッジ実施要綱、荒川区生涯学習推進計画、（仮称）あらかわ地域大学構想	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	荒川コミュニティカレッジは、区民の地域への関心を深め、地域活動の担い手となる人材を育成することにより、地域社会の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	荒川区在住・在学・在勤の18歳以上の方				
内容	<p>会場 サンパール荒川6階荒川コミュニティカレッジ研修室ほか 履修期間 2年間</p> <p>(1) 1年次基礎課程（各コース定員30名） ・あらかわ入門コース（昼間）...これまで地域との関わりが少なかった人を対象としたコース（30名入学） ・地域活動パワーアップコースA（昼間） ...既に地域活動をしていて、スキルアップしたい人を対象としたコース（26名入学） ・地域活動パワーアップコースB（夜間・土曜日） ...平日昼の参加が困難で、地域活動を始めたいと考えている人、活動を充実するためにスキルアップしたい人を対象としたコース（29名入学）</p> <p>(2) 2年次（平成23年10月より実施） 3つの学科から受講生の希望により選択して受講する。 ・まちづくり学科A（昼間） B（夜間・土曜日）...区民によるまちづくりのすすめ方を学ぶ学科 ・健康・福祉学科（昼間）...高齢者・障がい者の支援や健康づくりを学ぶ学科 ・共育学科（昼間）...地域で共に子どもたちを育てていくための活動や、子育て支援について学ぶ学科</p> <p>(3) その他 選択科目（選択講座、連携講座、公開講座）、入学式、修了式（平成24年9月）、学園祭等を行う</p>				
経過	荒川区生涯学習推進計画策定(20.3) 重点目標の新たな取り組みとして提示（仮称）あらかわ地域大学構想懇談会の設置（20.12） （仮称）あらかわ地域大学構想策定（22.3） 名称（荒川コミュニティカレッジ）の決定（22.5） 荒川コミュニティカレッジ開校・1期生入学（22.10）				
必要性	区と区民とが協働し、「幸福実感都市」を実現するための基盤づくりとして、地域社会を担う人材を育成する場が必要。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算・決算額等の推移				4,265	503	35,745	12,808	
予算額				4,265	503	35,745	12,808	
決算額（23年度は見込み）				3,404	123	27,680	12,808	
人件費等				2,118	4,724	23,022		
減価償却費						11,620		
【事務分担当】（%）				25	65	400		
合計（+ +）	0	0	0	5,522	4,847	62,322	12,808	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）						480	1,405	
一般財源	0	0	0	5,522	4,847	61,842	11,403	
実績の推移								
事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
受講者数（人）						85	170	
出席率（%）						90	90	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	報償費			講師謝礼等	562	講師謝礼等	4,282
	一般需用費	構想印刷等	123	消耗品、印刷製本	3,361	消耗品、印刷、修繕	2,425
	役務費			電話料等	241	電話料等	286
	委託料			清掃委託、光熱水費等	3,718	清掃委託、光熱水費等	7,141
	使用料			会場使用料等	56	会場使用料等	799
	工事請負費			研修室等改修	9,839		
	備品購入費			初度調弁	3,790	備品購入	300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
指標	受講者数			85	170	180	1年生・2年生合計人数
	出席率（％）			90	90	90	受講者の出席率
	講座満足度平均（5段階）			4.3	4.5	4.5	講座ごとのアンケート満足度平均(5段階)

（問題点・課題）
 新たな取り組みである荒川コミュニティカレッジの目的・役割をより多くの区民に知ってもらい、継続的に受講生を確保すること。
 受講者が2年間で、自ら主体的に地域活動等に取り組む仕組みをつくっていく必要がある。

（他区の実施状況）
 （実施 18 区 未実施 4 区）
 それぞれの区で、目的や実施方法等が異なっており、全く同じ事業はない。
 区民の力を活用することを目的とした内容が含まれている区は以下の通り。また、所管は教育委員会以外が担当している場合が多い。
 中央区...中央区民カレッジ（区民部文化・生涯学習課）、墨田区...さくらカレッジ（NPO法人すみだ学習ガーデン）、杉並区...すぎなみ地域大学（区民生活部すぎなみ地域大学担当）、すぎなみ大人塾（教育委員会 社会教育センター）、江戸川区...江戸川総合人生大学（江戸川総合人生大学事務局）、品川区...区民大学（地域振興事業部文化スポーツ振興課）、練馬区...地域福祉パワーアップカレッジねりま（福祉部経営課）、目黒区...めぐろシティカレッジ（めぐろシティカレッジ振興会）、足立区...あだち区民大学塾（NPO法人あだち学習支援ボランティア、足立区生涯学習振興公社）、葛飾区...かつしか区民大学（教育委員会生涯学習課）、板橋区...板橋グリーンカレッジ（健康生きがい部生きがい推進課）、豊島区...としまコミュニティ大学（文化商工部学習・スポーツ課）、北区...NPOボランティアカレッジ（NPO・ボランティアぷらざ）、港区...チャレンジコミュニティ大学（高輪地区総合支所暮らし応援課）、大田区...大田区民大学（教育委員会社会教育課）、千代田区...千代田区内大学（区民生活部コミュニティ担当課）、世田谷区...世田谷市民大学（世田谷市民大学事務局）、中野区...中野区区民大学、文京区...文京アカデミア（文京アカデミー）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
公開講座の実施やHPの充実、コミュニティカレッジの情報紙作成等を行い、区民へ周知を行う。	地域活動の必要性、楽しさを伝えることで、地域社会を担う人材が増加する。
関係課・関係団体等と調整し、協力体制を整える。	卒業後、受講生がすぐに地域活動を行うことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区民が学びの成果を活かして地域活動に参加できるよう、主体的に知識や技術を学ぶ場として必要である。

（議会要旨）
 21 2定 「地域における人材育成について」

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	生涯学習・スポーツポータルサイト	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	松本春佳	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	社会教育課事務費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	生涯学習・スポーツに関する情報を掲載した一体的なポータルサイトを運営することにより、より幅広い層の区民の生涯学習に対する意識を高め、取り組みを促進する。				
対象者等	区民全般				
内容	<p>生涯学習・スポーツに関する情報をデータベース化して提供するためのポータルサイトを、平成22年4月に開設し、より多くの区民が閲覧し、活用してもらえよう運営していく。</p> <p>主なコンテンツ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種データベース <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習（スポーツを含む。以下同じ）に関する計画、生涯学習施策 ・生涯学習支援・助成制度（社会教育サポーター、補助金、後援名義申請等） ・社会教育関係団体、スポーツ団体、文化団体等の紹介（サークル・団体名簿） ・文化財保護、生涯学習施設、スポーツ施設の提供 2 講座、イベント、スポーツ大会等の最新情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・区や指定管理者主催の講座等の開催予定や募集方法などの周知 ・申し込み状況（空き状況）の情報提供 3 動画配信等によるeラーニングのコンテンツの検討 				
経過	<p>平成20年度 検討開始</p> <p>平成21年度 業者選定及び契約、システム構築</p> <p>平成22年度4月1日 生涯学習・スポーツポータルサイト「あらかわまなびプラザ（あらプラ）」開設</p>				
必要性	<p>新聞をとっている世帯が減少し、携帯でも気軽にサイトを閲覧できるようになった現在においては、生涯学習が対象とする幅広い年齢に情報を提供するために、ポータルサイトで情報を提供することは重要である。また、生涯学習（講座やイベント）情報を集約して提供することによって、利用者の時間短縮につながり、参加者の増加にもつながる。</p> <p>荒川区生涯学習推進計画において「ITを利用した情報の提供・学習支援」が重点目標になっている。</p>				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>委託部分：システム構築及び改築、保守・管理（広報課において契約）</p> <p>直営部分：ポータルサイト運営（掲載内容決定及びコンテンツ内容の修正など）</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		予算額					9,030	0
	決算額（23年度は見込み）					5,042	0	0
	人件費等					2,444	3,663	
	減価償却費						1,220	
	【事務分担量】（%）					44	42	
	合計（+ +）	0	0	0	0	7,486	3,663	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	7,486	3,663	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	アクセス数（月平均）						2,000	1,500

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	生涯学習ホームページ開発委託	9,030	消耗品等は社会教育課事務費			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	アクセス数（月平均）			2,000	1,500	4,000	トップページのアクセス数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載内容の充実 ・掲載方法（事務手続きやシステム承認の流れなど）のマニュアル化及び徹底 現在は、同システムである広報課のマニュアルを準用しているが、生涯学習・スポーツポータルサイト独自の部分についてのマニュアルを作成し、作業の明確化を図る
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 5 区 未実施 17 区）</p> <p>中野区（まなVIVAネット）、足立区（あだち学び情報館まなポー）、港区（まなび なび・みなと） 北区（生涯学習情報システム）、練馬区（ねりまの生涯学習なび） 北区、練馬区は区公式ホームページ上に特別にコーナーを設ける形式で作成</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
掲載内容の充実 （区報に掲載したもの、チラシにより周知を行っているものについては全て掲載する）	容易に区報、チラシを入手することができなかった区民が、生涯学習・スポーツ情報を手に入れやすくなることによって、より幅広い層の区民への取り組みを促進させる。
掲載内容の充実 （文章による情報だけでなく、写真や動画などを掲載する）	より具体的に講座・イベントを紹介することによって、講座等を選択しやすくなるため、参加者の参加・学習意欲が高まる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	引き続き生涯学習・スポーツに関する情報提供の充実を図る。

議会議事録 （要旨）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	荒川ふるさと文化館管理運営費		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
			担当者名	三枝 静	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川ふるさと文化館管理費01 - 01 - 01、荒川ふるさと文化館管理運営費（施設改修）01 - 01 - 02、荒川ふるさと文化館一般運営費01 - 02 - 01					
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	10	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例	
終期設定	有	無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]				
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]				
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]				
目的	常設展示や特別展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連等の事業、情報提供等を行うための施設維持管理と管理運営を行い、区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与することを目的とする。					
対象者等	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等（共有区分 南千住図書館利用者）					
内容	<p>【所在地】荒川区南千住6-63-1(南千住図書館と併設)【土地面積】2,723.96㎡</p> <p>【建物面積】1,499.89㎡【延床面積】5,720.69㎡(文化館2,584.59㎡、図書館2,686.1㎡)</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート地上4階、地下1階</p> <p>【施設内容】地下1階：収蔵庫(261㎡)、視聴覚室(84㎡・45人)、研修室(53㎡・30人)、工作室(59㎡)</p> <p>1階：常設展示室(506㎡)、企画展示室(148㎡)、郷土学習室(84㎡) 2階：調査研究室(40㎡)</p> <p>4階：事務室(282㎡、図書館共用部分含む)</p> <p>【開館時間】午前9時30分～午後5時(入館は4時まで)</p> <p>【休館日】月曜日(月曜が祝日・振替休日の場合は開館、翌日休館)、館内整理日、年末年始(12月29日～1月4日)【入館料】100円(区内在住の障がい者とその介護者・65歳以上・中学生以下は無料)</p> <p>【主な所轄事業】荒川区に係る考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存 常設展示及び特別展示事業(企画展等) 資料に係る専門的な調査研究 文化財の保存及び活用 郷土学習のレファレンス(資料紹介や学習アドバイス、団体見学対応等) 教育、学術及び文化の振興に関する事業(各種講座) 伝統技術の保護と育成(荒川学校職人教室・伝統技術展、荒川区伝統工芸技術継承者育成事業)</p>					
経過	<p>【工期】建物：平成7年10月19日～10年3月31日、常設展示：平成8年10月1日～10年3月31日</p> <p>【開設】平成10年5月1日(開館時より南千住図書館と一括で施設管理委託)</p> <p>建物建設3,113,381,000円 展示製作委託319,300,000円 外構(駐車場・駐輪場等)167,023,500円</p>					
必要性	入館者数だけで当館の評価をするのは不十分であるが、年々、展示室観覧者の増加と共に、各種講座等の参加者や郷土学習室の利用も増加傾向にある。当館の存在が区民等に根付いてきたといえる。今後区民等来館者に荒川の歴史や文化に関心を持ち、より深く理解してもらい、郷土愛を育むための施設運営を行う必要性は高い。また近年は観光スポットとしても注目されている。					
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					
	清掃、警備、受付、エレベーター・電気工作物保守等は委託					

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		予算額	47,109	49,814	49,259	56,650	53,476	50,538
	決算額(23年度は見込み)	42,065	45,737	46,284	54,452	50,197	48,301	49,134
	人件費等		7,686	5,978	6,776	8,144	6,104	
	減価償却費						2,034	
	【事務分担量】(%)		90	70	80	100	70	
	合計(+ +)	42,065	53,423	52,262	61,228	58,341	54,405	49,134
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	774	957	932	736	783	670	741
	一般財源	41,291	52,466	51,330	60,492	57,558	53,735	48,393
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	文化館利用者数(人)	21,748	22,138	20,451	19,223	23,863	19,053	25,000
	展示室観覧者数(人)	17,180	17,243	15,740	15,442	19,715	14,754	21,000

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報酬	非常勤職員報酬	17,120	非常勤職員報酬	14,297	非常勤職員報酬	14,297
	共済費	非常勤社会保険料	1,945	非常勤社会保険料	1,939	非常勤社会保険料	1,875
	報償費	保守謝礼（長刀）	0	保守謝礼（太刀）	10	保守謝礼（太刀）	20
	旅費	資料調査旅費	173	資料調査旅費	35	資料調査旅費	209
	光熱水費	電気・水道料金	7,962	電気・水道料金	6,806	電気・水道料金	7,745
	一般需用費	家屋修繕費・展示室電球	565	家屋修繕費・展示室電球	2,435	家屋修繕費・展示室電球	2,178
		印刷製本・消耗品等	630	印刷製本・消耗品等	893	印刷製本・消耗品等	940
	役務費	電話・清掃手数料	263	電話・清掃手数料	263	電話・清掃手数料	254
		郵便料（切手）	127	郵便料（切手）	90	郵便料（切手）	129
	委託料	建物維持管理業務委託	20,475	建物維持管理業務委託	20,710	建物維持管理業務委託	20,568
		保守（常設展示設備）	0	保守（常設展示設備）	17	印刷機賃賃料等	73
		収蔵庫環境調査委託	420	出土遺物トランクルーム保管	418	出土遺物トランクルーム保管	310
	使用・賃借料	複写機賃借料	178	複写機賃借料	173	複写機賃借料	185
	備品購入費	郷土資料購入	332	郷土資料購入	215	郷土資料購入	340
	負担金	研修等参加旅費	8	研修等参加旅費	0	研修等参加旅費	11

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	文化館利用者数（人）	19,223	23,863	19,053	25,000	26,000	展示室観覧者 + 郷土学習室利用者
	文化館展示室観覧者数（人）	15,442	19,715	14,754	21,000	22,000	展示室観覧者数

（問題点・課題）	<p>荒川区内外に、荒川ふるさと文化館の魅力を知ってもらうためにも、現在のHP等周知方法について効果的な方法を検討する。</p> <p>一般利用者の年々増加するレファレンス、出版社・TV制作会社・新聞社等への情報提供及び写真提供に対応する体制づくりが必要。</p> <p>開設後10年以上経過し、施設の不具合等による修繕対応の増加。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
民間情報誌等に企画展や伝統技術展ほか随時紹介記事の掲載を促し、HPの内容を充実させて文化館の魅力を宣伝する。	HPの利用者へ荒川ふるさと文化館の事業を周知することが可能になり、新規利用者開拓の効果が期待でき、来館者増が見込める。
マスコミからのレファレンス、資料の利用申請が増加の傾向にあり、荒川区内外からの二・ズも増えているため、図書館とも協力・調整して適切な対応方法を検討し実施する。	各種のレファレンスや資料提供への適切な対応により文化館の宣伝効果が期待できる。
10年以上経過したため建物及び空調等の諸機器を包括的に点検し、メンテナンスの方法について検討する。	空調等の修理回数を大幅に減らすことが可能になり、来館者の利用環境の改善、収蔵資料の保存環境の安定化につなげることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	郷土の歴史や文化に親しむ施設を運営するため必要である。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	荒川ふるさと文化館事業推進費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	高橋 彰世	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川ふるさと文化館事業推進費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	10 年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	郷土文化の振興、発展及び文化財保護活動に貢献すること。				
対象者等	区民全般 荒川ふるさと文化館来館者				
内容	<p>荒川ふるさと文化館の常設展示を補完するとともに、文化財普及・啓発のために下記の事業を行う。</p> <p>企画展：年1～2回開催。会期は約2カ月間。荒川ふるさと文化館企画展示室においてテーマに基づいた展示を行う。入館料は、常設展示と合わせて100円。平成23年度は、企画展「（仮題）都電荒川線にのって」、館蔵資料を活用し「浮世絵展」を実施。</p> <p>館蔵資料展：年2～3回開催。会期1～2カ月。館が所蔵している文化財や、新たに購入した文化財等、毎回テーマを設定し、展示を行う。</p> <p>子供向け講座：子どもが参加しやすい夏休み期間に「あらかわ職人道場」等の体験学習を実施。</p> <p>一般向け講座：「地域史講座」「古文書講座（初級・中級）」「史跡めぐり」等を開催。講師は荒川ふるさと文化館学芸員。「文化財講座」…テーマを設定し、様々な角度から荒川を探る講座。外部講師を招き実施する。</p> <p>庁舎エントランス伝統工芸品展示。平成20年度より実施。年4回展示替え。</p>				
経過	<p>1 平成20年度事業：企画展2回「皆川号外コレクション展」「日暮里SAIKO」・館蔵資料展「速報 あらかわの文化財展」等・夏休み子ども博物館・古文書講座・史跡めぐり、文化財講座</p> <p>2 平成21年度事業：企画展2回「橋本左内と小塚原の仕置場」「三河島と日本初下水処理施設」・館蔵資料展「あらかわ伝統工芸品展」等・夏休み子ども博物館・古文書講座他・史跡めぐり、文化財講座</p> <p>3 平成22年度事業：企画展2回「発掘！あらかわの遺跡展」「煉瓦のある風景」・館蔵資料展「速報！あらかわの文化財展」等・夏休み子ども博物館・地域史講座・史跡めぐり、文化財講座</p>				
必要性	<p>荒川ふるさと文化館は、収集・調査した資料・情報を活用し、郷土の歴史・文化に親しみ、理解を深めるための機会を、多様な区民にのニーズに対応しながら提供してきた。「地域史講座」「史跡めぐり」「古文書講座」をはじめとする各講座は根強い人気があって定員を上回る応募がある。区民自らが郷土の歴史を探求するための手法を学ぶ場としてのみならず、荒川コミュニティカレッジの受講者の連携講座にも位置付けられており、新住民への荒川区に対する関心を高める場としての必要性も年々高まってきている。</p>				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		予算額	7,380	8,457	8,657	7,405	7,094	8,438
	決算額（23年度は見込み）	6,150	6,921	8,077	6,047	5,227	6,915	7,442
	人件費等	11,205	11,102	8,967	9,892	8,756	13,991	
	減価償却費						7,844	
	【事務分担量】（%）	130	130	105	220	195	270	
	合計（+ +）	17,355	18,023	17,044	15,939	13,983	20,906	7,442
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	470	513	561	621	743	452	996
	一般財源	16,885	17,510	16,483	15,318	13,240	20,454	6,446
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	企画展	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	1回開催
	館蔵資料展	4回開催	3回開催	3回開催	2回開催	2回開催	2回開催	3回開催

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	企画展講演会謝礼等	277	企画展講演会謝礼等	476	企画展講演会謝礼等	437
	需用費	企画展図録ポスター等	2,033	企画展図録ポスター等	2,764	企画展図録ポスター等	2,450
	役務費	企画展美術梱包輸送	1,118	企画展美術梱包輸送	991	企画展美術梱包輸送	1,397
	委託料	展示制作等委託料	1,738	展示制作等委託料	2,608	展示制作等委託料	2,908
	使用・賃借料	展示品賃借・使用料	62	展示品賃借・使用料	73	展示品賃借・使用料	250

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	企画展示室稼働率（％）	50	52	48	60	70	企画展示室開館日数（文学館担当実施展示は含まず）/文化館開館日数
	各種事業延参加者数(人)	818	628	650	700	800	講座・講演会など延参加者数

（問題点・課題）	<p>来館者・講座等の参加者のニーズに応えるため、またより良い展示等を行うために、展示及び各事業への満足度を調査する。 より多くの方にご来館、また事業への参加を促すために、各事業の周知活動について検討を行う。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
来館者・参加者へのアンケート等を工夫して実施し、その集計結果をもとに展示内容・構成の改善を図る。	来館者・参加者のニーズに応え、よりよい展示をめざすことにより、来館者の増加が期待できる。
区内に限らず、隣接区や公共機関・交通機関等での周知を行い、より多くの来館者を招致するよう周知の徹底を行う。	区外・交通機関での周知を行う事により、より多くの方々に事業のアピールをすることが可能となり、来館者の増加に繋がる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	郷土の歴史や、文化に親しむ講座・展示等を提供する事業として、優先度が高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	奥の細道矢立て初めの地 子ども俳句相撲大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	三枝 静	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	奥の細道矢立て初めの地 子ども俳句相撲大会（01 - 02 - 03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	・「俳句」という日本伝統の文化を学びながら、小学生の言語活動の充実を図る。 ・荒川区南千住が松尾芭蕉の「奥の細道」旅立ちの地であることから、むすびの地である大垣市と、小学生の俳句を通じた交流を行い、親交を深める。				
対象者等	区内外の小学生				
内容	1 夏休み子ども博物館（夏休み 荒川ふるさと文化館） 小学生を対象とした子ども俳句教室 2 大垣市「芭蕉蛤塚忌全国俳句大会」（10月17日 大垣市） 区立小中学校に作品募集の情報を提供し、参加を呼びかける 3 文化祭・俳句展示会ジュニア部門募集（展示11月1日～3日 町屋文化センター） 荒川区文化祭で小学生の部を新設、作品募集、選考の上、展示（25点程度） 4 大垣市「第6回東西俳句相撲」（11月14日 大垣市） 前年度子ども俳句相撲大会上位者を派遣（小学生2人×2組）。平成23年度は、東日本大震災の影響で派遣中止。 5 荒川区子ども俳句相撲大会・予選（12月 区内） 区立小学校等から参加者募集 6 荒川区子ども俳句相撲大会（3月19日 南千住） 予選通過選手及び大垣市からの招待選手によるトーナメント。平成23年度は、東日本大震災の影響で中止。 7 荒川区俳句連盟による俳句指導（通年 区内小学校） 社会教育課が連盟と調整し希望する学校に講師を派遣 8 指導者向け講習会 教員等指導者を対象にした、著名な俳人による講演会を実施				
経過	千住大橋鉄橋化80周年記念事業 奥の細道矢立て初めの地「子ども俳句相撲大会」開催（第1回） 日時：平成20年3月22日（土） 午後2時～4時 会場：荒川ふるさと文化館地下1階 視聴覚室・研修室 参加費 無料 その他大垣市から子ども6人を招待。 第2回奥の細道矢立て初めの地「子ども俳句相撲大会」開催 日時：平成21年3月20日（金・祝） 午後1時30分～4時 会場：南千住第二中学校 体育館 参加費：無料 その他大垣市から子ども6名を招待 第3回奥の細道矢立て初めの地「子ども俳句相撲大会」開催 日時：平成22年3月20日（土）午後1時30分～4時 会場：南千住第二中学校 体育館 参加費：無料 その他大垣市から子ども6名を招待 平成20年度から上位入賞した小学生を大垣市の俳句大会に派遣 平成23年3月19日に予定されていた第4回奥の細道矢立て初めの地「子ども俳句相撲大会」は、東日本大震災の影響で中止。				
必要性	南千住が「奥の細道矢立初めの地」であることをPRするとともに、区内の俳句文化の普及・向上を図ることができる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額			912	1,213	1,295	1,227	1,171
	決算額（23年度は見込み）			912	999	916	371	1,171
	人件費等			854	3,696	4,683	4,761	
	減価償却費						2,179	
	【事務分担量】（%）			10	75	75	75	
	合計（+ +）	0	0	1,766	4,695	5,599	5,132	1,171
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	1,766	4,695	5,599	5,132	1,171	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予選参加者数				56組	59組	90組	100組

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	報償費	大会選者謝礼	105	大会選者謝礼	10	大会選者謝礼	107
	旅費	大会・教室引率派遣旅費	177	大会・教室引率派遣旅費	72	大会・教室引率派遣旅費	120
	一般需用費	印刷製本（ポスター等）	304	印刷製本（冊子等）	183	印刷製本（ポスター等）	495
	役務費	賞状筆耕料	11	賞状筆耕料	0	賞状筆耕料	38
	委託料	会場設営委託	147	会場設営委託	56	会場設営委託	300
	使用料	会場使用料	0	会場使用料	0	会場使用料	0
	負担金・交付金	大会・教室派遣参加費	172	大会派遣参加費	50	大会派遣参加費	111

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
指標	子ども俳句相撲大会予選参加者数	56組	59組	90組	100組	100組	2人1組で応募する

（問題点・課題分析）	参加校が固定化する傾向にある。また、荒川区と大垣市の交流に関する事業のため、大垣市との連携が不可欠である。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
参加校が固定化する傾向にあるため、区内の全小学校及び保護者に対して投句や大会の観覧を呼びかける。大垣市と今後の事業の在り方について調整する。	小学生の言語活動の充実を図るとともに、区内の俳句文化の普及・向上が期待できる。大垣市との交流の進展を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	俳句という伝統文化を通じて言語活動の充実を図るとともに、奥の細道旅立ちの地を区内外に発信する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	文化財保護奨励費		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
			担当者名	中村 利雄	内線	3807-9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	文化財保護奨励費（01-03-02） 文化財保護審議会（01-03-01） 映像記録保存（01-03-05）					
事務事業の種類	新規事業（23年度）	22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	47 年度	根拠法令等	荒川区文化財保護条例 文化財保護法		
終期設定	有 無	年度				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]				
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]				
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]				
目的	区民に伝えられる有形・無形の文化財を区民全体の財産として、その保存・活用のための必要な措置を講じ、区民の文化的向上に資すると共に郷土文化の振興と発展に貢献する。					
対象者等	区民一般 文化財所有者・保持者・団体 文化財保護審議会委員 文化財保護推進員 土地・建築関係業者					
内容	<p>文化財保護推進員 文化財の保護と啓発活動をする非常勤職員 区民15名で構成</p> <p>・隔月推進委員会の開催 ・区内文化財等の調査活動 ・文化財事業の協力</p> <p>史跡説明板 設置：年1基 修理：臨時(予算の範囲内)（平成23年3月末現在 129基）</p> <p>文化財保護奨励金等の交付 文化財の保護奨励等のため、区登録文化財の所有者、保持者及び団体に予算の範囲内で奨励金を交付。また区指定文化財の修理に対して補助金を予算の範囲内で交付。平成23年度 養福寺仁王門修理・小塚原首切地蔵復元工事（第2次）補助金交付</p> <p>文化財保護審議会 教育委員会の諮問に対し答申する。平成22年度 区登録(4件)・指定(2件)文化財を諮問 年中行事・民俗芸能映像記録保存 平成20年度刷毛職人関根起吉氏の生活誌（編集作品）</p> <p>平成21年～23年度 お諏方さまのまつり</p> <p>埋蔵文化財の調査「文化財保護法」により、区内周知の包蔵地における土木工事等の届出に関する事務処理（都へ進達他）、確認調査立会い、本格調査の実施に関する調整事務を行う。</p>					
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年度 史跡説明板設置開始 ・昭和57年度 文化財保護条例制定 ・昭和57年度 文化財保護審議会設置 ・昭和58年度 文化財保護推進員設置 ・昭和58年度 文化財保護推進員設置 ・昭和62年度 日暮里延命院貝塚A地点発掘 ・平成10年度 荒川ふるさと文化館開館 ・平成17年度 町屋四丁目実揚遺跡A発掘調査 ・平成18年度 橋本佐内墓旧套堂が回向院より区に寄贈される ・平成19年度 旧三河島汚水処分場唧筒場国重文指定 ・平成21年度 旧千住製絨所煉瓦堀が日本紙通商株式会社より区に寄贈 ・平成21年度 旧千住製絨所煉瓦堀構造補強工事 ・平成21年度 橋本佐内墓旧套堂復元工事 ・平成22年度 旧千住製絨所煉瓦環境整備工事・説明板設置 ・平成22年度 小塚原首切地蔵復元工事（第1期） 					
必要性	荒川区の歴史・文化を知るうえで貴重な有形・無形の文化財を、保護し次代に伝えるため必要である。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 文化財保護審議会（文化財登録・指定の場合） 教育委員会事務局内部調査 文化財保護審議会に諮問 審議・部会調査 答申 教育委員会決定 告示					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	16,809	9,584	10,668	13,089	13,415	24,095	11,465	
決算額（23年度は見込み）	16,646	7,994	9,255	11,862	9,965	19,226	11,465	
人件費等	6,033	6,043	5,978	8,141	10,142	9,715		
減価償却費						6,101		
【事務分担量】（%）	70	70	70	210	240	210		
合計（+ +）	22,679	14,037	15,233	20,003	20,107	28,941	11,465	
国（特定財源）	500	1,600	1,500	2,000	1,050	1,600	2,499	
都（特定財源）	250	800	750	1,000	1,659	9,093	1,000	
その他（特定財源）	76	75	76	78	46	47	49	
一般財源	21,853	11,562	12,907	16,925	17,352	18,201	7,917	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	文化財保護推進員会	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催
	文化財保護審議会・部会	7回開催	8回開催	8回開催	8回開催	8回開催	8回開催	8回開催
	指定・登録文化財件数	8件	7件	9件	9件	6件	6件	6件
	埋蔵文化財調査支援委託	8件	10(1)件	10(1)件	10(1)件	14件	9件	9件

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報酬	審議会委員・推進員	2,030	審議会委員・推進員	1,808	審議会委員・推進員	2,211
報償費	文化財緊急調査謝礼	0	文化財緊急調査謝礼	0	文化財緊急調査謝礼	26
旅費	審議会委員旅費	25	審議会委員旅費等	19	審議会委員旅費等	50
食糧費	審議会委員・推進員賄い	25	審議会委員・推進員賄い	9	審議会委員・推進員賄い	0
一般需用費	消耗品・物品修繕等	145	消耗品・物品修繕等	120	消耗品・物品修繕等	644
役務費	文化財登録書等筆耕	126	文化財登録書等筆耕	9	文化財登録書等筆耕	11
委託料	埋蔵文化財調査	2,147	埋蔵文化財調査	3,141	埋蔵文化財調査	3,690
	史跡説明板等設置	415	史跡説明板等設置	556	史跡説明板等設置	620
	映像記録保存	290	映像記録保存	451	映像記録保存	499
	史跡・文化財データ化作業委託	1,134	皆川コレクションデータ化委託	8,294	煉瓦敷敷地借地料	167
	煉瓦塀補修業務委託	1,662	煉瓦塀整備業務	2,598		
賃借料	トラック借上げ	61	トラック借上げ	150	トラック借上げ	72
交付金	文化財保護奨励金	1,930	文化財保護奨励金	2,071	文化財保護奨励金	3,475

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	文化財登録件数（総数）	7件 (257)	4件 (261)	4件 (250)	4件 (254)	5件 (266)	毎年登録する文化財件数（総数）
	文化財指定件数	2件	2件	2件	2件	3件	登録文化財のうち指定文化財とした数

（問題点・課題 指標分析）	<p>登録文化財に諮問する候補については、「寺社調査」「区史編纂」「石造物調査」などで収集した情報から選定しているが、文化館開館後は、展示等事業への対応が主となり、新たな調査のための予算計上も難しいことから、網羅的な調査を行っていない。このため建造物や近代遺産については、東京都の実施している調査の協力調査以上の実態を把握できていない。</p> <p>平成18年度以降、包蔵地内の建築・土木工事の届出が増え、確認調査及び試掘件数が増加しているが、包蔵地内の工事に関する届出が未だ不十分であるので、新設した「荒川区埋蔵文化財取扱要綱」の周知徹底を図る。</p> <p>22年度までに申し出を受けた指定文化財の修理に加え、東日本大震災で被害を受けた文化財修理もあり、修理方法や補助のあり方について検討が必要である。</p>
	<p>他区の実況 （実施 22 区 未実施 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
文化財保護推進員や文化館利用者等に情報提供を更に求め、学芸員による実態調査の優先順位を決めて詳細な調査を少しずつ増やす。	提供情報の収集により、優先順位を決め、緊急性のあるものから調査することにより効率化を図ることができる。企画展に合わせて調査を行うことにより、計画的な調査が実施できる。
包蔵地内の建築、土木工事等に関する届出が不十分であるため施行した「荒川区埋蔵文化財取扱要綱」により、事業者等に届出の徹底を図る。	「埋蔵文化財」への関心が向上し、区への「包蔵地内の工事に関する届出」を徹底することで、包蔵地の拡大を図る。
東日本大震災による被害を含め、文化財修理等の実施を把握し、修復の方法や時期などを検討する。	緊急性に応じて、修理計画を策定することで保護に適切な措置を講じることが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区の有形・無形文化財を次代に伝えるため、必要性が高い。

<p>議会議決要旨 （要旨）</p> <p>平成17年3定 「明治時代のレンガ塀等の文化財指定について」 平成22年度決算特別委員会 「史跡説明板への浮世絵等写真掲載について」</p>
--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	文化財交流事業	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	三枝 静	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	文化財交流事業（01 - 03 - 03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠法令等	荒川区文化財保護条例 文化財保護法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	文化財等を通じて、荒川区と交流都市の文化交流を深めることを目的とする。				
対象者等	区民一般・観光客				
内容	荒川ふるさと文化館エントランスにおいて、荒川区と交流都市の文化財等をパネルで紹介する。区内の史跡・文化財の中には、他の自治体に関する文化財が数多くある。橋本左内の墓旧套堂、松尾芭蕉の句碑、大関・石川・宗・佐竹等大名屋敷跡は、福井・大垣・黒羽・対馬・秋田などと荒川区の歴史の関連を伝えるものである。これら文化財を通じてゆかりの自治体を紹介する。				
経過	平成17年12月に橋本佐内套堂の寄贈を受け、解体工事を実施し、荒川ふるさと文化館の仮施設に保管 平成19年度：荒川ふるさと文化館敷地内への移設を決定し、復元予定地周辺基礎調査及び復元工事設計を実施。「橋本左内墓旧套堂」を文化財登録 平成20年度：套堂復元工事完成、記念セレモニーの実施（21年3月26日） 平成21年度：福井県から橋本左内像の贈呈及び旧套堂内への橋本左内ブロンズ像設置セレモニーの実施（22年3月23日） 平成22年度：三河島の山車人形と交流都市である潮来市の山車人形についてパネル展を実施（22年3月19日～6月5日）				
必要性	橋本左内の墓旧套堂、松尾芭蕉の句碑、大関・石川・宗・佐竹等大名屋敷も、文化財的な価値及び観光資源としての価値が高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 展示設営等については委託で実施する。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	8,232	0	5,733	30,747	600	456	456	
決算額（23年度は見込み）	8,232	0	300	30,747	390	335	456	
人件費等			2,135	3,338	2,689	2,738		
減価償却費						1,307		
【事務分担量】（%）			25	75	40	45		
合計（+ +）	8,232	0	2,435	34,085	3,079	3,073	456	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	8,232	0	2,435	34,085	3,079	3,073	456	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	観覧者数	-	-	-	-	-	3,187	5,000

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）		
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
一般需用費	除幕式記念品		38	パネル展パンフレット	120	パネル展パンフレット	164	
	解説シート		100					
	役務費	感謝状筆耕		6				
	委託料	除幕式会場設営委託		165	展示設営等委託	215	展示設営等委託	292
		除幕式放送設備委託		45				
	説明板製作委託		37					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	パネル展観覧者数	-	-	3,187	5,000	6,000	展示中の展示室観覧者 + 郷土学習室利用者

（問題点・課題）	交流都市の紹介をするだけでなく荒川区の文化財を交流都市にPRをしていくことで、都市間の交流を深め、文化財保護・活用に関する情報交換を行う。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）
	定期的な事業として実施している区は無い。

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
交流都市の文化財を紹介するだけでなく、荒川区の文化財を交流都市にもPRするため、文化財に関する報告書・パンフレットなどを相互に提供し合い情報交換を行う。	文化財を通して都市間の交流が深まり、文化財保護に関する情報も得られ、区の文化財保護・活用に役立つ効果がある。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	荒川区と交流都市の文化財等をパネルで紹介し、交流都市との文化交流を深める。

況議（要旨）	平成19年3月 橋本佐内套堂の早期復元と回向院に縁のある歴史上の人物などの業績を区外に顕彰していくことについて
--------	---

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	江戸伝統技術	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	森 翔平	内線	1782
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	江戸伝統技術（01 - 03 - 04）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	55 年度	根拠	荒川区文化財保護条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	江戸時代から受け継がれてきた無形文化財である区内の伝統工芸技術を保存継承し、広く区民に紹介する。伝統工芸技術保持者の記録映画制作、作品の購入、作品展示、実演公開を行い、区民の関心を高め、理解を得るとともに技術保持者の後継者育成の意欲促進を図る。				
対象者等	伝統工芸技術保持者 伝統技術保持者の継承者 伝統技術展来場者 職人体験道場参加者 伝統工芸技術記録映画視聴者 文化館展示観覧者 学校職人教室実施校児童				
内容	<p>「あらかわの伝統技術展」区内の伝統技術保持者が一堂に会して、作品の展示・技術の実演・来場者の体験コ-ナ-等を行う。会場 荒川総合スポ-ツセンター</p> <p>「荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業」荒川区登録無形文化財保持者、指定無形文化財保持者及び荒川区伝統工芸技術保存会会員を対象にその技術継承のための手当てを支給する。</p> <p>「学校職人教室」区内の伝統工芸技術保持者が各小学校に赴き、技術の実演・解説・児童の体験などを行う。</p> <p>区指定無形文化財保持者の伝統工芸技術を記録する映画を制作。</p> <p>「伝統工芸品購入」区指定無形文化財保持者の作品を購入。原則として記録映画で制作過程を撮影した作品等を購入</p> <p>「職人体験道場」ふるさと文化館のエントランス等を活用し、伝統工芸技術を体験できる教室を実施。</p>				
経過	<p>「あらかわの伝統技術展」昭和55年度より開催。平成23年度第32回（7月8日～10日）</p> <p>「荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業」平成21年度より実施。（現在対象者9組）</p> <p>「学校職人教室」昭和59年度より開催。平成19年度より全校で実施。</p> <p>「伝統工芸技術記録映画」制作。昭和60年より実施。22年度：田中清介氏（金切鋏）累計 / 46本。</p> <p>「伝統工芸品購入」平成元年より購入。22年度購入品：金切鋏一式 累計 / 52点。</p> <p>「職人体験道場」平成16年度試行、17年度より本格実施。18年度以降実施継続</p>				
必要性	<p>「あらかわの伝統技術展」伝統工芸技術の素晴らしさを区民に紹介し、理解を深める絶好の機会である。</p> <p>「荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業」区の伝統工芸技術の保存・継承のための有効な手段である。</p> <p>「学校職人教室」本区の特徴である伝統工芸技術を児童・生徒の豊かな心を育む教材として活用している。</p> <p>伝統工芸記録映画制作 映画上映・貸出等により伝統工芸技術の理解を深める有効な手段になっている。</p> <p>伝統工芸品購入 伝統工芸技術は、保持者の死亡等で失われることも多く、技術の記録保存として有効である。</p> <p>また工芸品を展示等で紹介することにより技術の理解を深めるのに有効である。</p> <p>職人体験道場 「あらかわの伝統技術展」「学校職人教室」の他に、伝統工芸技術の素晴らしさを紹介する機会を増やすために実施。</p>				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>伝統技術展は荒川区・荒川区教育委員会・荒川区伝統工芸技術保存会・荒川史談会の共催。技術展会場設営及び記録映画制作は委託</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	151,195	16,728	22,527	16,052	31,021	36,954	42,230	
決算額（23年度は見込み）	12,034	15,438	18,353	15,759	26,528	29,436	42,230	
人件費等		5,124	4,697	8,377	11,649	11,354		
減価償却費						5,955		
【事務分担量】（%）		60	55	195	255	205		
合計（+ +）	12,034	20,562	23,050	24,136	38,177	40,790	42,230	
国（特定財源）						2,791	2,793	
都（特定財源）					1,036	1,155	2,096	
その他（特定財源）	8	5	5	2	141	4	3	
一般財源	12,026	20,557	23,045	24,134	37,000	36,840	37,338	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	「伝統技術展」入場者数	12,000人	18,000人	17,000人	17,000人	15,000人	13,500人	15,000人
	「継承者育成事業」参加者数						9	11
	「学校職人教室」参加校数	22校	22校	23校	23校	23校	24校	24校
	伝統工芸記録映画（）内累計	0本(41)	1本(42)	1本(43)	1本(44)	1本(45)	1本(46)	1本(47)
	工芸品購入（）内累計	1式(47)	1式(48)	1式(49)	1式(50)	1式(51)	1式(52)	1式(53)
「職人道場」（）内実施回数	40人(5回)	36人(4回)	40人(4回)	27人(2回)	29人(2回)	30人(2回)	30人(2回)	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報償費	伝統技術展謝礼 学校職人教室謝礼	2,963	伝統技術展謝礼 学校職人教室謝礼	2,277	伝統技術展謝礼 学校職人教室謝礼	2,605
	食糧費	伝統技術展当日賄	246	伝統技術展当日賄	245	伝統技術展当日賄	260
	一般需用費	技術展ポスター制作等	2,633	技術展ポスター制作等	1,032	技術展ポスター制作等	1,550
	役務費	技術展ポスター掲示	1,412	技術展ポスター掲示	1,220	技術展ポスター掲示	1,593
	委託料	技術展会場設営委託 記録映画制作委託	12,269	技術展会場設営委託 記録映画制作委託	11,235	技術展会場設営委託 記録映画制作委託	16,538
	使用料	技術展会場使用料	1,073	技術展会場使用料	1,542	技術展会場使用料	1,944
	備品購入	伝統工芸品購入	3,500	伝統工芸品購入	151	伝統工芸品購入	100
	補助金	継承者育成支援事業	1,832	継承者育成支援事業	11,734	継承者育成支援事業	17,640

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	伝統技術展入場者数	17,000	15,000	13,500	15,000	22,000	概数
	伝統技術展参加職人数	66	66	64	65	75	
	学校職人教室参加校数	23	23	24	24	24	19年度以降、全小学校参加。
	職人体験道場参加人数	27	29	24	30	50	「夏休み子ども博物館」において子ども向けの事業として実施

（指標分析） 区内外からの入場者数の増加につなげるため、区内職人が一堂に会した伝統工芸普及事業であることを周知する方法について更に工夫する。
 参加職人を増やすためにも、開催時期を固定するのが望ましいが、会場であるスポーツセンターの利用団体等との調整が必要である。
 各小学校で行う職人教室は、事前打合せ、事前学習が不足すると、単に職人と児童が会話をし、体験するだけの事業になってしまう。
 夏休み限定のイベントで無償で職人が出場しているため、開催回数、職種の数には限定されてしまう。

（他区の実況） （実施区 未実施区）
 伝統技術展は、他に文京区・北区・葛飾区・江東区・墨田区・練馬区で実施。
 荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業は、教育委員会が実施している自治体は全国で荒川区のみ。
 学校職人教室は全国で荒川区のみ。

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報・HP・ポスター等に加え、新聞社等のマスコミや、情報誌・情報サイト等へ積極的にPRする。	区内外に多様な媒体を経て、伝統技術展の魅力を広範囲に宣伝することで、入場者の増加が見込める。
利用団体と調整し、開催時期を固定化することで、区内職人や継承者の参加者数を安定させるとともに、区外職人の誘致にもつながり、参加者数を増加させる。	参加する職人（職種）が増加することで、「匠の町」荒川区の魅力をより高めることができる。
各校担当教諭と各職人との事前打合せ会において、実施における注意事項、事前学習の必要性について事務局が十分に説明し、職人教室の目的を参加校・職人に理解させる。	事前打合せを実施することで、各校の担当教諭と職人との相互理解が深まり、児童への適切な指導が可能になり、当日の授業がより充実した内容になることが期待できる。
伝統工芸技術保存会にさらなる協力を呼びかけ、夏休みだけではなく、年間を通じて実施時期について計画を立て、伝統技術展開催前、伝統工芸品展期間中に実施することで回数の増加を図る。	実施回数・参加者の増加により、子どもたちがより多くの職種を体験でき、地域の地場産業である伝統工芸への関心をより深めることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区の伝統工芸技術についての関心を高め理解を深めるため、必要性が高い。

（状況）